

## 第2章 高齢者を取り巻く状況

### 1. 位置・地理的特性

本市は、福岡県の南部、福岡市から南へ約50kmに位置し、北は久留米市、広川町、うきは市、西は筑後市、みやま市、南は熊本県、東は大分県に接しています。

本市の面積は482.44km<sup>2</sup>で、県内では北九州市に次ぐ広大な面積を有し、森林が約65%を占めています。

また、一級河川の矢部川やその支流の星野川など大小の河川が、概ね市域の東から西にかけて流れています。

市内の主要道路としては、国道3号が南北、国道442号が東西に走っています。九州自動車道が西側を縦断しており、八女インターチェンジを介して市街地に接続しています。

市内の公共交通機関として、民間の路線バスが西鉄バス・堀川バスの2社運行しています。また、市が運営する予約型乗合タクシー「ふる里タクシー」が運行しています。

九州自動車道八女インターチェンジには高速バスの停留所があり、高速バスを利用して福岡市や福岡空港をはじめ、熊本県、宮崎県、鹿児島県等、各方面にもアクセスが可能となっています。

#### 地理的位置



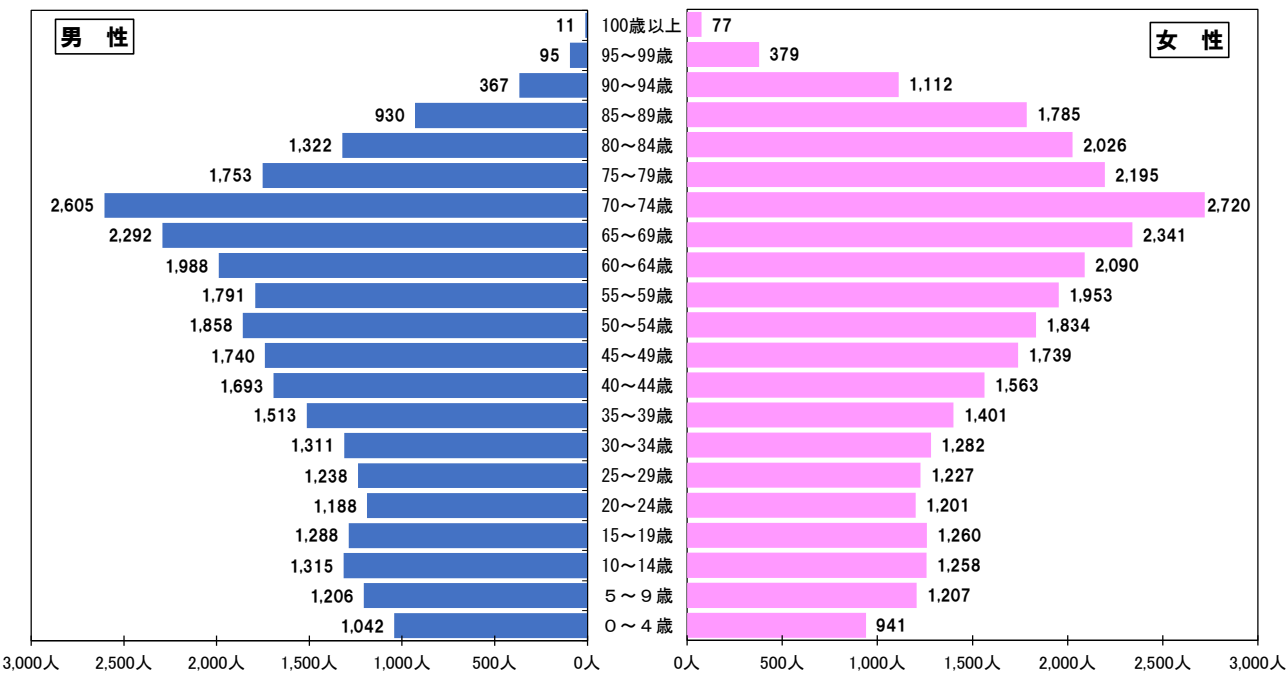
## 2. 高齢者等の状況

### (1) 人口ピラミッド

本市の人口は、令和5(2023)年10月1日現在で男性28,546人、女性31,591人となっています。

男性、女性ともに「団塊の世代(第一次ベビーブーム世代)」である70~74歳の人口が顕著に多くなっています。

一方で、14歳以下の年少人口は少なく、年齢が下がるほど人口が少ない傾向にあり、人口ピラミッドは、少子・高齢化が進んだつぼ型となっています。



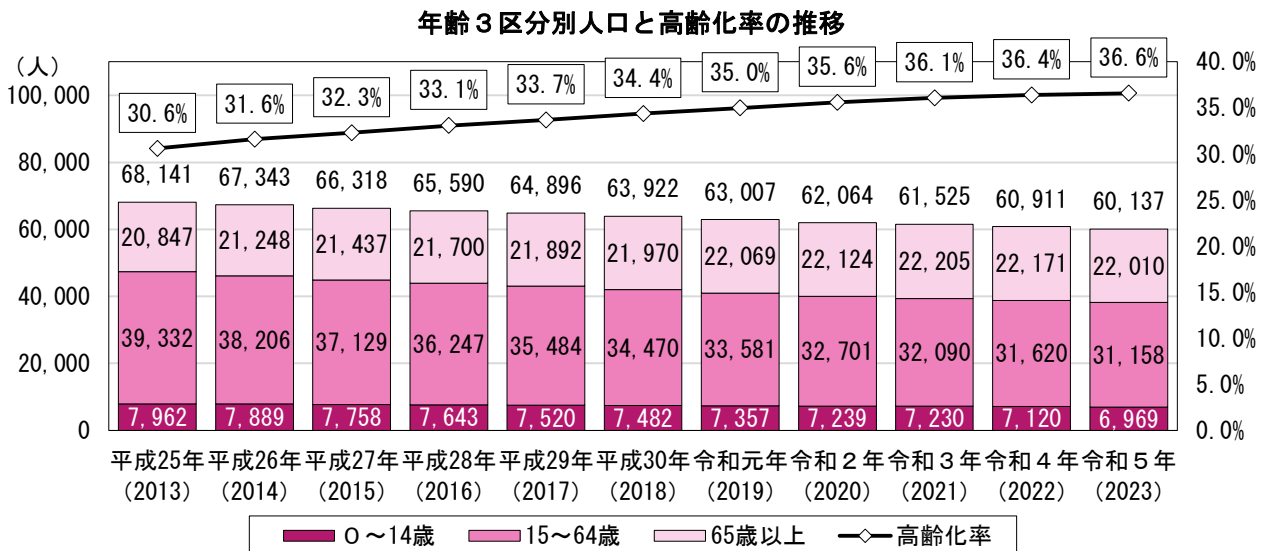
※住民基本台帳(令和5(2023)年10月1日現在)

## (2) 人口の動向

### ① 年齢3区分別人口

本市の総人口は、減少傾向で推移しており、令和5(2023)年10月1日時点の総人口は60,137人、高齢化率は36.6%と、およそ市民の3人に1人が65歳以上の高齢者という状況です。

年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)は、平成25(2013)年以降は一貫して減少しており、増加傾向であった高齢者人口(65歳以上)も、令和4(2022)年には減少に転じています。



※住民基本台帳(各年10月1日現在)

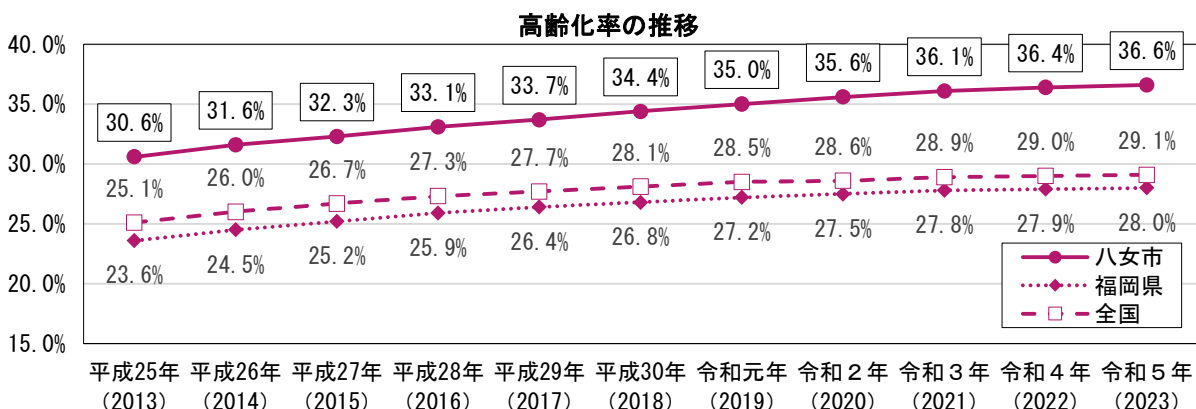
(単位:人)

	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)	令和2年(2020)	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)
人数	総人口	68,141	67,343	66,318	65,590	64,896	63,922	63,007	62,064	61,525	60,137
	0~14歳	7,962	7,889	7,758	7,643	7,520	7,482	7,357	7,239	7,230	6,969
	15~64歳	39,332	38,206	37,129	36,247	35,484	34,470	33,581	32,701	32,090	31,620
	65歳以上	20,847	21,248	21,437	21,700	21,892	21,970	22,069	22,124	22,205	22,171
構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0~14歳	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.6%	11.7%	11.7%	11.7%	11.8%	11.7%
	15~64歳	57.7%	56.7%	56.0%	55.3%	54.7%	53.9%	53.3%	52.7%	52.2%	51.9%
	65歳以上	30.6%	31.6%	32.3%	33.1%	33.7%	34.4%	35.0%	35.6%	36.1%	36.4%

※住民基本台帳(各年10月1日現在)

### ② 高齢化率

高齢化率については、全国や福岡県と比べ高く、上昇傾向で推移しています。

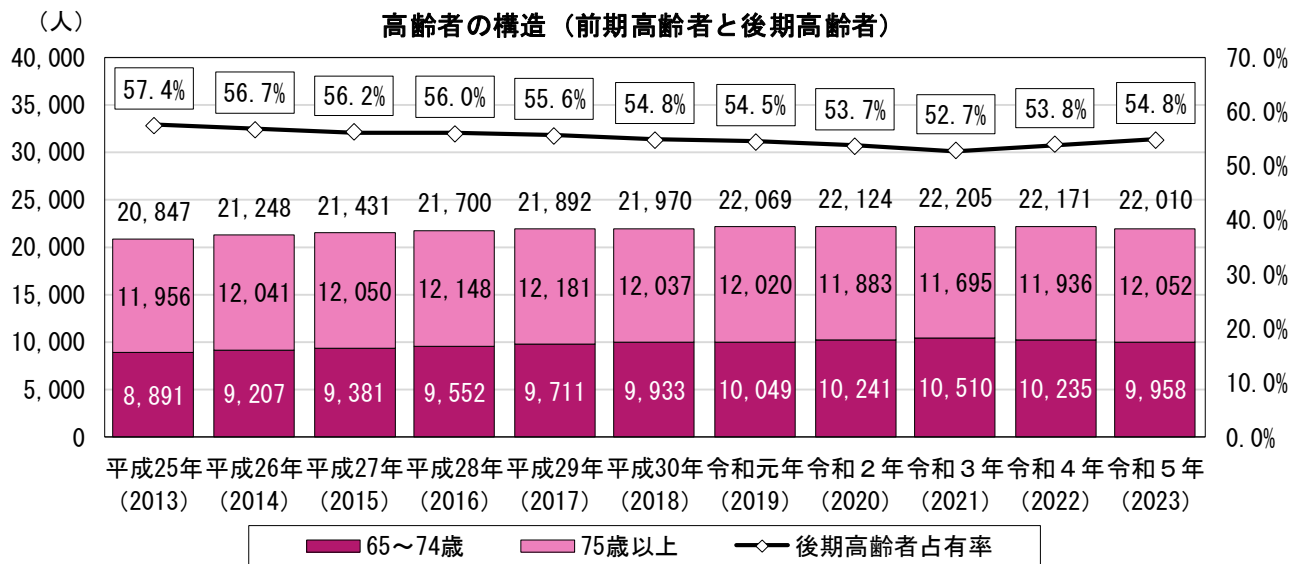


※【八女市】住民基本台帳(各年10月1日現在)、【福岡県】福岡県公表データより

【全 国】総務省統計局推計人口(平成25年から令和4年は10月1日現在、令和5年は9月15日現在)

### ③ 高齢者の構造

75歳以上の後期高齢者人口は平成30(2018)年から減少傾向で推移していたものの、令和4(2022)年に増加に転じ、令和5(2023)年には12,052人となっています。65歳から74歳の前期高齢者人口も、令和4(2022)年に減少に転じ、令和5(2023)年には9,958人となり、その結果、高齢者人口に占める後期高齢者占有率は、令和5(2023)年に54.8%へと上昇しています。



※住民基本台帳 (各年10月1日現在)

### ④ 日常生活圏域別の状況

高齢化の状況を地区別にみると、八女地区の高齢化率は30.6%ですが、八女地区以外の5地区では高齢化率が40%以上となっており、地区ごとに高齢化率に差がみられます。

特に矢部地区では、高齢化率が54.9%と住民の半分が高齢者であり、後期高齢者占有率も69.2%と、本市で最も高齢化が進んでいます。

	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体 (合計)
総人口 (人)	37,678	2,404	9,016	8,053	898	2,088	60,137
高齢者人口 (人)	11,511	1,125	4,225	3,648	493	1,008	22,010
前期高齢者 (人)	5,474	475	1,849	1,587	152	421	9,958
後期高齢者 (人)	6,037	650	2,376	2,061	341	587	12,052
高齢化率 (%)	30.6	46.8	46.9	45.3	54.9	48.3	36.6
後期高齢者占有率 (%)	52.4	57.8	56.2	56.5	69.2	58.2	54.8

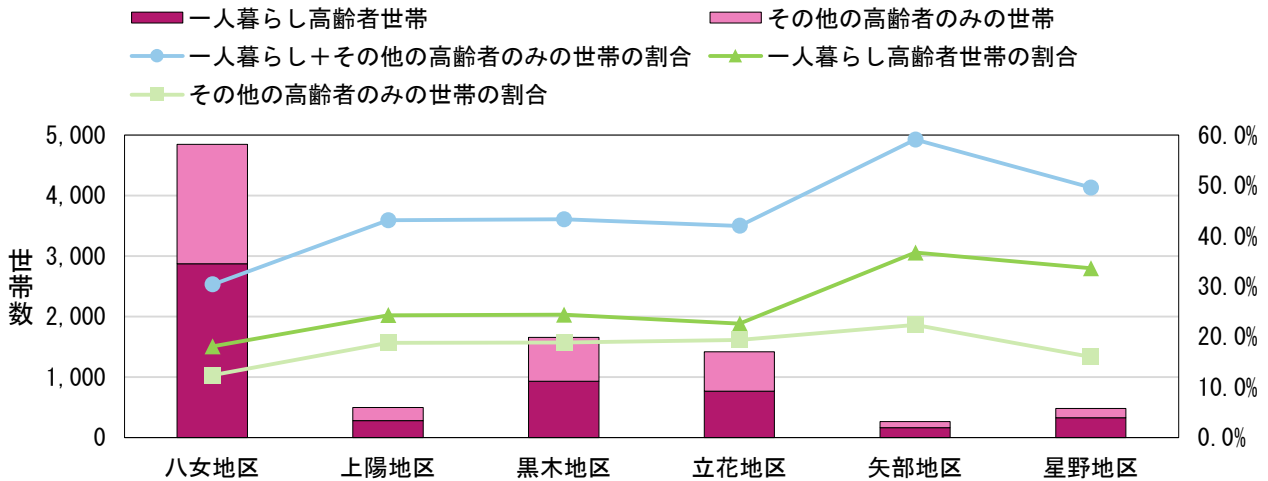
※住民基本台帳 (令和5(2023)年10月1日現在)

### (3) 高齢者世帯の状況

高齢者世帯の状況を見ると、本市の「一人暮らし高齢者世帯」と高齢夫婦等の「その他の高齢者のみの世帯」を合計した割合は、八女地区で30.5%ですが、八女地区以外の5地区では42.2%~59.9%となっています。

一人暮らし高齢者世帯の割合は、矢部地区で37.0%、星野地区で33.3%と高くなっています。

高齢者世帯数の状況（地区別）



	八女地区	上陽地区	黒木地区	立花地区	矢部地区	星野地区	市全体(合計)
世帯数	15,927世帯 (100.0%)	1,107世帯 (100.0%)	3,827世帯 (100.0%)	3,379世帯 (100.0%)	451世帯 (100.0%)	963世帯 (100.0%)	25,654世帯 (100.0%)
一世帯当たり人員	2.37人/世帯	2.17人/世帯	2.36人/世帯	2.38人/世帯	1.99人/世帯	2.17人/世帯	2.34人/世帯
高齢者のいる世帯	8,054世帯 (50.6%)	779世帯 (70.4%)	2,866世帯 (74.9%)	2,484世帯 (73.5%)	356世帯 (78.9%)	743世帯 (77.2%)	15,282世帯 (59.6%)
一人暮らし 高齢者世帯	2,881世帯 (18.1%)	274世帯 (24.8%)	937世帯 (24.5%)	773世帯 (22.9%)	167世帯 (37.0%)	321世帯 (33.3%)	5,353世帯 (20.9%)
其他の高齢者 のみの世帯	1,969世帯 (12.4%)	216世帯 (19.5%)	725世帯 (18.9%)	653世帯 (19.3%)	103世帯 (22.8%)	155世帯 (16.1%)	3,821世帯 (14.9%)
同居世帯	3,204世帯 (20.1%)	289世帯 (26.1%)	1,204世帯 (31.5%)	1,058世帯 (31.3%)	86世帯 (19.1%)	267世帯 (27.7%)	6,108世帯 (23.8%)
(再掲) 一人暮らし+ 其他の高齢者のみ世帯	4,850世帯 (30.5%)	490世帯 (44.3%)	1,662世帯 (43.4%)	1,426世帯 (42.2%)	270世帯 (59.9%)	476世帯 (49.4%)	9,174世帯 (35.8%)

※住民基本台帳（令和5(2023)年10月1日現在）

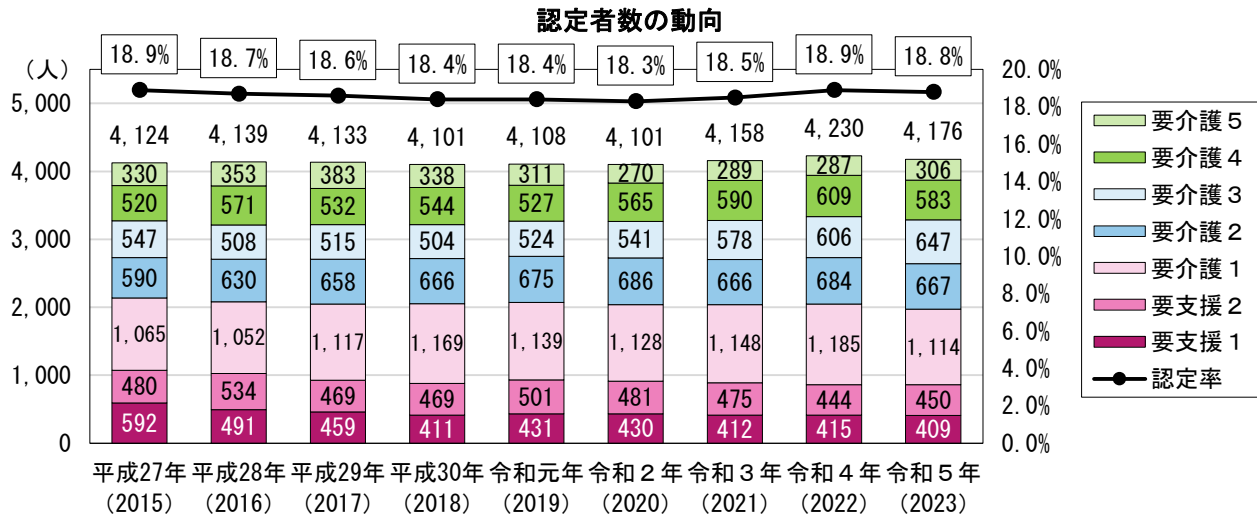
### 3. 介護保険事業の状況

#### (1) 要介護（要支援）認定者数の状況

##### ① 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護認定者数は、令和3（2021）年以降は増加傾向で推移していましたが、令和5（2023）年10月1日時点ではやや減少し、4,176人となっています。

認定率についても同様の傾向で、令和5（2023）年10月1日時点では18.8%となっています。



	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
認定者数(人)	4,124	4,139	4,133	4,101	4,108	4,101	4,158	4,230	4,176
要支援1	592	491	459	411	431	430	412	415	409
要支援2	480	534	469	469	501	481	475	444	450
要介護1	1,065	1,052	1,117	1,169	1,139	1,128	1,148	1,185	1,114
要介護2	590	630	658	666	675	686	666	684	667
要介護3	547	508	515	504	524	541	578	606	647
要介護4	520	571	532	544	527	565	590	609	583
要介護5	330	353	383	338	311	270	289	287	306
(うち第1号被保険者)	4,054	4,067	4,069	4,040	4,056	4,056	4,106	4,188	4,133
認定率	18.9%	18.7%	18.6%	18.4%	18.4%	18.3%	18.5%	18.9%	18.8%
認定率(福岡県)	19.4%	19.2%	19.2%	19.3%	19.2%	19.2%	19.2%	19.3%	19.4%
認定率(全国)	18.0%	18.0%	18.1%	18.3%	18.5%	18.6%	18.8%	19.1%	19.3%

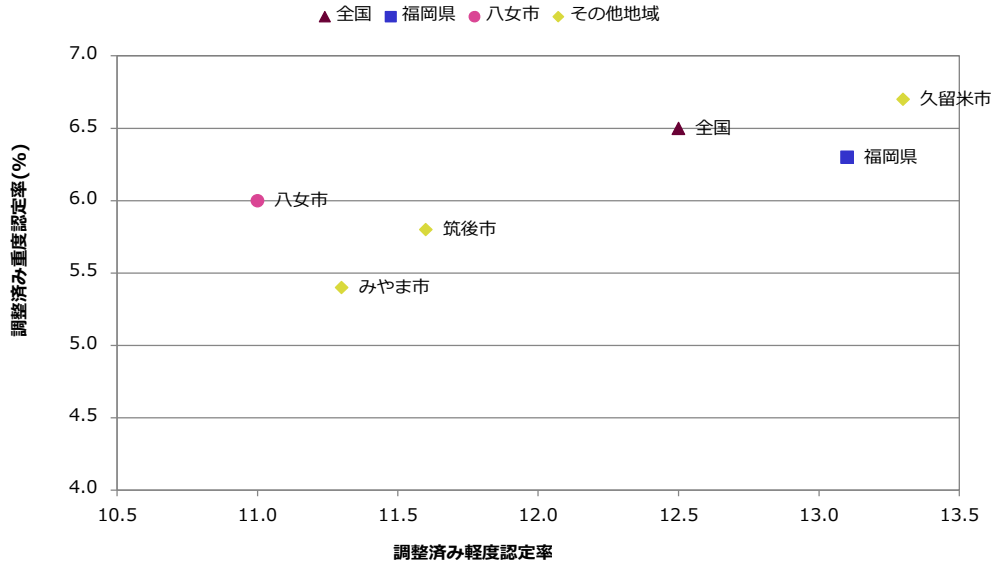
※厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年10月1日現在  
認定率には第2号被保険者（40～64歳）を含まない

## ② 調整済み認定率<sup>3</sup>の分布

令和4(2022)年の調整済み認定率の分布をみると、全国や福岡県、久留米市に比べ軽度認定率、重度認定率ともに低くなっています。

筑後市とみやま市に比べ、軽度認定率は低いものの、重度認定率はやや高くなっています。

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布 令和4(2022)年



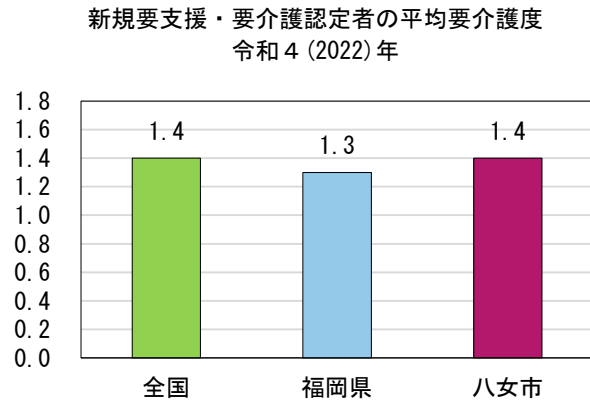
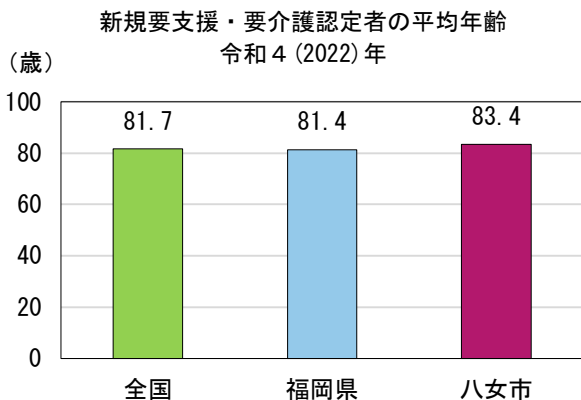
	全国	福岡県	八女市	久留米市	筑後市	みやま市
調整済み重度認定率 (%)	6.5	6.3	5.8	6.7	5.6	5.3
調整済み軽度認定率 (%)	12.4	13.1	11.0	13.1	11.3	11.4

※令和4(2022)年時点

厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報及び総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

## ③ 新規認定者の状況

令和4年度の新規認定者の平均年齢は83.4歳で、全国や福岡県に比べ2歳程度高く、また、平均要介護度は1.4で、全国と同程度で福岡県に比べやや高くなっています。



※令和4(2022)年時点

厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

※令和4(2022)年時点

厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

平均要介護度の算出に当たり、要支援1・2は0.375として算出

<sup>3</sup> 「調整済み認定率」：認定率の多寡に影響する「第1号被保険者(65歳以上)の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。

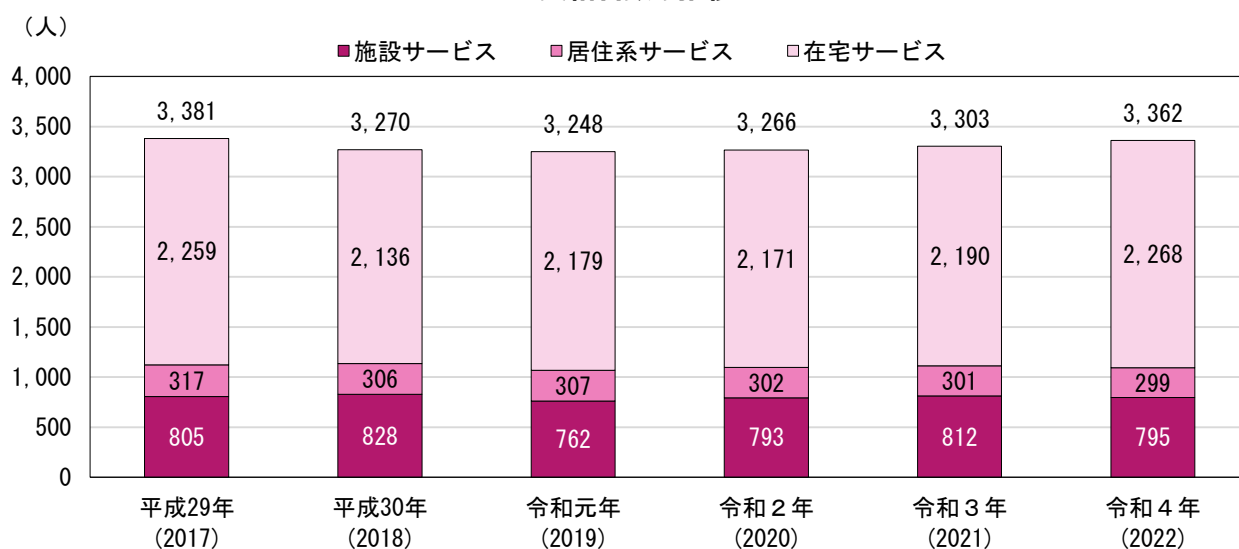
## (2) サービスの利用状況

### ① 受給者数・受給率の推移

受給者数全体は、令和元(2019)年度までは減少傾向でしたが、令和2(2020)年度以降上昇に転じ、令和4(2022)年10月時点で3,362人となり、第1号被保険者数22,066人に占める受給者の割合は15.3%となっています。

また、認定者数に占める受給者の割合は、令和2(2020)年度以降上昇傾向にあり、要介護認定者のうち実際にサービスを利用していない人が減少していることが分かります。

受給者数の推移



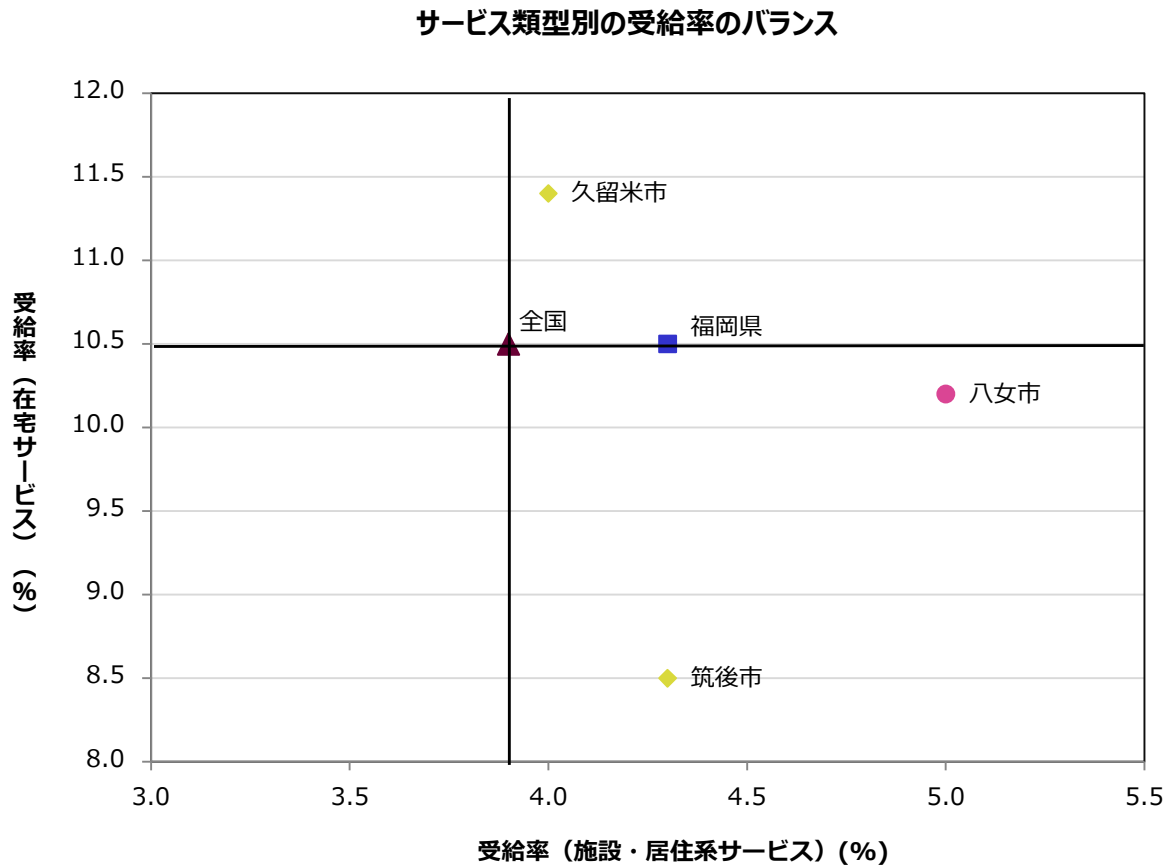
	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
第1号被保険者数 (人)	21,859	21,907	22,025	22,061	22,157	22,066
要支援・要介護認定者数 (人)	4,064	4,046	4,085	4,074	4,117	4,193
受給者数 (人)	3,381	3,270	3,248	3,266	3,303	3,362
施設サービス	805	828	762	793	812	795
居住系サービス	317	306	307	302	301	299
在宅サービス	2,259	2,136	2,179	2,171	2,190	2,268
第1号被保険者に占める割合 (%)	15.9	15.3	15.0	14.9	15.1	15.3
施設サービス	3.8	3.9	3.5	3.6	3.7	3.6
居住系サービス	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
在宅サービス	10.7	10.0	10.0	9.9	10.0	10.3
認定者数に占める割合 (%)	84.6	80.5	79.7	80.4	81.6	82.3
施設サービス	20.1	20.4	18.7	19.5	20.1	19.5
居住系サービス	7.9	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3
在宅サービス	56.5	52.6	53.5	53.4	54.1	55.5

※厚生労働省「介護保険事業状況報告」各年10月1日現在



### ③ サービス類型別の受給率のバランス

在宅サービスの受給率と施設・居住系サービスの受給率のバランスを比較すると、本市の在宅サービスの受給率は、全国平均とほとんど変わりありませんが、施設・居住系サービスの受給率は、全国平均や福岡県平均と比較しても高くなっています。



※令和5(2023)年  
厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

### (3) 計画値に対する実績の検証

第8期計画期間の実績値の対計画比については、第1号被保険者数、要介護認定者数、要介護認定率は、ほぼ計画値と同程度です。

総給付費については、計画値に対して実績値がやや低くなっています。令和4年度のサービス系列別に見ると、施設サービスの対計画比が低く、在宅サービスの対計画比が高くなっていますが、いずれも差は10%以内となっています。

第1号被保険者1人あたり給付費は、計画値に対して実績値がやや低くなっていますが、差は10%以内となっています。

	第7期			第8期					
	累計			令和3年			令和4年		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	66,049	66,002	99.9%	22,125	22,135	100.0%	21,990	22,094	100.5%
要介護認定者数 (人)	12,366	12,152	98.3%	4,076	4,106	100.7%	4,102	4,188	102.1%
要介護認定率 (%)	18.7	18.4	98.3%	18.4	18.5	100.7%	18.7	19.0	101.6%
総給付費 (円)	20,707,250,000	19,036,172,142	91.9%	6,808,172,000	6,685,142,795	98.2%	6,912,140,000	<b>6,755,183,562</b>	97.7%
施設サービス給付費 (円)	7,473,651,000	7,244,468,764	96.9%	2,730,419,000	2,610,965,056	95.6%	2,731,934,000	<b>2,558,801,424</b>	93.7%
居住系サービス給付費 (円)	2,695,976,000	2,548,468,662	94.5%	845,085,000	836,355,132	99.0%	845,082,000	<b>845,140,994</b>	100.0%
在宅サービス給付費 (円)	10,537,623,000	9,243,234,716	87.7%	3,232,668,000	3,237,822,607	100.2%	3,335,124,000	<b>3,351,241,144</b>	100.5%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	313,513.5	288,418.1	92.0%	307,714.0	302,016.8	98.1%	314,331.1	305,747.4	97.3%

※【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定者率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

### 第8期計画の進捗状況（サービス別利用者数）

		第7期			第8期						
		累計			令和3年			令和4年			
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	
施設サービス	小計	(人)	29,664	28,405	95.8%	9,804	9,761	99.6%	9,804	8,830	90.1%
	介護老人福祉施設	(人)	17,280	17,246	99.8%	5,544	5,726	103.3%	5,544	5,222	94.2%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護老人保健施設	(人)	12,168	10,971	90.2%	3,612	3,626	100.4%	3,612	3,161	87.5%
	介護医療院	(人)	0	93	-	648	454	70.1%	648	447	69.0%
	介護療養型医療施設	(人)	216	95	44.0%	0	0	-	0	0	-
居住系サービス	小計	(人)	11,832	11,075	93.6%	3,672	3,577	97.4%	3,672	3,292	89.7%
	特定施設入居者生活介護	(人)	3,372	2,947	87.4%	972	984	101.2%	972	895	92.1%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人)	360	193	53.6%	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型共同生活介護	(人)	8,100	7,935	98.0%	2,700	2,593	96.0%	2,700	2,397	88.8%
在宅サービス	訪問介護	(人)	17,064	15,263	89.4%	4,788	5,186	108.3%	4,848	5,322	109.8%
	訪問入浴介護	(人)	744	700	94.1%	228	263	115.4%	228	342	150.0%
	訪問看護	(人)	7,848	6,211	79.1%	2,076	2,166	104.3%	2,112	2,304	109.1%
	訪問リハビリテーション	(人)	3,348	1,764	52.7%	588	576	98.0%	600	596	99.3%
	居宅療養管理指導	(人)	12,420	11,219	90.3%	4,068	4,500	110.6%	4,140	7,629	184.3%
	通所介護	(人)	31,656	29,415	92.9%	9,876	9,794	99.2%	9,960	9,744	97.8%
	地域密着型通所介護	(人)	7,020	5,731	81.6%	1,740	1,846	106.1%	1,764	1,994	113.0%
	通所リハビリテーション	(人)	22,392	20,203	90.2%	6,972	6,598	94.6%	7,020	6,350	90.5%
	短期入所生活介護	(人)	10,164	7,768	76.4%	2,580	2,242	86.9%	2,616	2,254	86.2%
	短期入所療養介護（老健）	(人)	1,656	1,395	84.2%	456	451	98.9%	456	524	114.9%
	短期入所療養介護（病院等）	(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	(人)	-	0	-	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	(人)	37,044	38,045	102.7%	13,200	14,201	107.6%	13,296	14,405	108.3%
	特定福祉用具販売	(人)	936	703	75.1%	300	251	83.7%	300	238	79.3%
	住宅改修	(人)	780	709	90.9%	228	199	87.3%	228	265	116.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人)	2,196	1,768	80.5%	828	608	73.4%	864	655	75.8%
	夜間対応型訪問介護	(人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	(人)	648	596	92.0%	228	253	111.0%	228	246	107.9%
	小規模多機能型居宅介護	(人)	7,200	6,112	84.9%	2,028	2,185	107.7%	2,364	2,045	86.5%
	看護小規模多機能型居宅介護	(人)	792	740	93.4%	288	262	91.0%	288	221	76.7%
介護予防支援・居宅介護支援	(人)	86,148	69,753	81.0%	23,364	23,496	100.6%	23,556	22,776	96.7%	

※【実績値】「厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）  
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

## 第8期計画の進捗状況（サービス別給付費）

		第7期			第8期					
		累計			令和3年			令和4年		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
施設サービス	小計	(円) 7,473,651,000	7,244,468,764	96.9%	2,730,419,000	2,610,965,056	95.6%	2,731,934,000	2,558,801,424	93.7%
	介護老人福祉施設	(円) 4,237,999,000	4,217,434,230	99.5%	1,427,062,000	1,468,178,558	102.9%	1,427,854,000	1,450,264,524	101.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円) 0	0	-	0	0	-	0	0	-
	介護老人保健施設	(円) 3,155,876,000	2,953,901,573	93.6%	1,020,067,000	1,000,242,634	98.1%	1,020,633,000	954,785,271	93.5%
	介護医療院	(円) 0	36,822,359	-	283,290,000	142,543,864	50.3%	283,447,000	153,751,629	54.2%
居住系サービス	介護療養型医療施設	(円) 79,776,000	36,310,602	45.5%	0	0	-	0	0	-
	小計	(円) 2,695,976,000	2,548,468,662	94.5%	845,085,000	836,355,132	99.0%	845,082,000	845,140,994	100.0%
	特定施設入居者生活介護	(円) 606,671,000	539,097,830	88.9%	184,051,000	185,143,891	100.6%	184,152,000	187,781,487	102.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(円) 72,376,000	37,998,860	52.5%	0	0	-	0	0	-
在宅サービス	認知症対応型共同生活介護	(円) 2,016,929,000	1,971,371,972	97.7%	661,034,000	651,211,241	98.5%	660,930,000	657,359,507	99.5%
	小計	(円) 10,537,623,000	9,243,234,716	87.7%	3,232,668,000	3,237,822,607	100.2%	3,335,124,000	3,351,241,144	100.5%
	訪問介護	(円) 919,540,000	859,534,483	93.5%	265,639,000	306,312,464	115.3%	270,527,000	317,179,516	117.2%
	訪問入浴介護	(円) 60,007,000	53,017,599	88.4%	16,101,000	22,643,711	140.6%	16,110,000	28,088,697	174.4%
	訪問看護	(円) 349,292,000	237,475,992	68.0%	85,300,000	85,523,098	100.3%	86,964,000	100,795,595	115.9%
	訪問リハビリテーション	(円) 152,567,000	69,841,059	45.8%	23,484,000	21,449,993	91.3%	23,960,000	24,160,259	100.8%
	居宅療養管理指導	(円) 137,836,000	133,501,082	96.9%	46,603,000	52,788,867	113.3%	47,516,000	58,042,345	122.2%
	通所介護	(円) 2,591,401,000	2,510,233,154	96.9%	842,570,000	853,003,951	101.2%	850,522,000	858,188,115	100.9%
	地域密着型通所介護	(円) 609,438,000	493,606,391	81.0%	169,222,000	169,747,168	100.3%	172,762,000	185,598,535	107.4%
	通所リハビリテーション	(円) 1,400,268,000	1,235,992,093	88.3%	428,124,000	415,490,348	97.0%	431,991,000	413,613,021	95.7%
	短期入所生活介護	(円) 1,017,449,000	806,860,675	79.3%	342,194,000	282,754,055	82.6%	349,085,000	277,125,096	79.4%
	短期入所療養介護（老健）	(円) 187,729,000	97,825,899	52.1%	33,266,000	35,618,676	107.1%	33,284,000	41,319,854	124.1%
	短期入所療養介護（病院等）	(円) 0	0	-	0	0	-	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	(円) -	0	-	0	0	-	0	0	-
	福祉用具貸与	(円) 308,153,000	318,676,554	103.4%	111,309,000	123,057,188	110.6%	112,389,000	138,205,687	123.0%
	特定福祉用具販売	(円) 31,165,000	21,566,723	69.2%	9,367,000	7,772,012	83.0%	9,367,000	7,763,521	82.9%
	住宅改修	(円) 73,240,000	64,378,308	87.9%	19,866,000	17,322,288	87.2%	19,866,000	24,413,354	122.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円) 292,737,000	259,556,247	88.7%	122,165,000	80,561,268	65.9%	127,311,000	98,841,665	77.6%
	夜間対応型訪問介護	(円) 0	0	-	0	0	-	0	0	-
	認知症対応型通所介護	(円) 92,248,000	87,164,157	94.5%	31,865,000	26,427,528	82.9%	31,883,000	27,796,527	87.2%
小規模多機能型居宅介護	(円) 1,210,527,000	1,043,166,352	86.2%	357,232,000	398,234,284	111.5%	420,219,000	396,530,106	94.4%	
看護小規模多機能型居宅介護	(円) 183,907,000	106,013,648	57.6%	39,643,000	38,620,944	97.4%	39,665,000	39,116,655	98.6%	
介護予防支援・居宅介護支援	(円) 920,119,000	844,824,300	91.8%	288,718,000	300,494,764	104.1%	291,703,000	314,462,596	107.8%	

※【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

## 4. アンケート調査等からみた現状と課題

本計画策定に際し、国が推奨する調査項目に準拠し、高齢者及びその家族等を対象とした「高齢者に関するアンケート調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）」、「在宅介護実態調査」を実施しました。

その他に、本市独自の調査として、市内の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの介護支援専門員、市内の介護保険サービス事業者、民生委員に対するアンケート調査を実施しました。

### 調査の種類、対象者と配布数

調査名	対象者	配布数	回収数	回収率
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の要介護認定者以外	4,500	2,773	61.6%
②在宅介護実態調査	在宅で生活している要支援・要介護者のうち「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」で認定を受けた人	1,000	354	35.4%
③介護サービス事業者アンケート調査	本市で介護保険サービス関連事業を行っているサービス事業者	146	100	68.5%
④介護支援専門員（ケアマネジャー）アンケート調査	市内の居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターの介護支援専門員	88	85	96.6%
⑤民生委員アンケート調査	民生委員	186	157	84.4%

※②在宅介護実態調査の回収率は、同意書を一緒に返送いただいた方のみを対象に算出

#### 【調査方法】

郵送による配布・回収

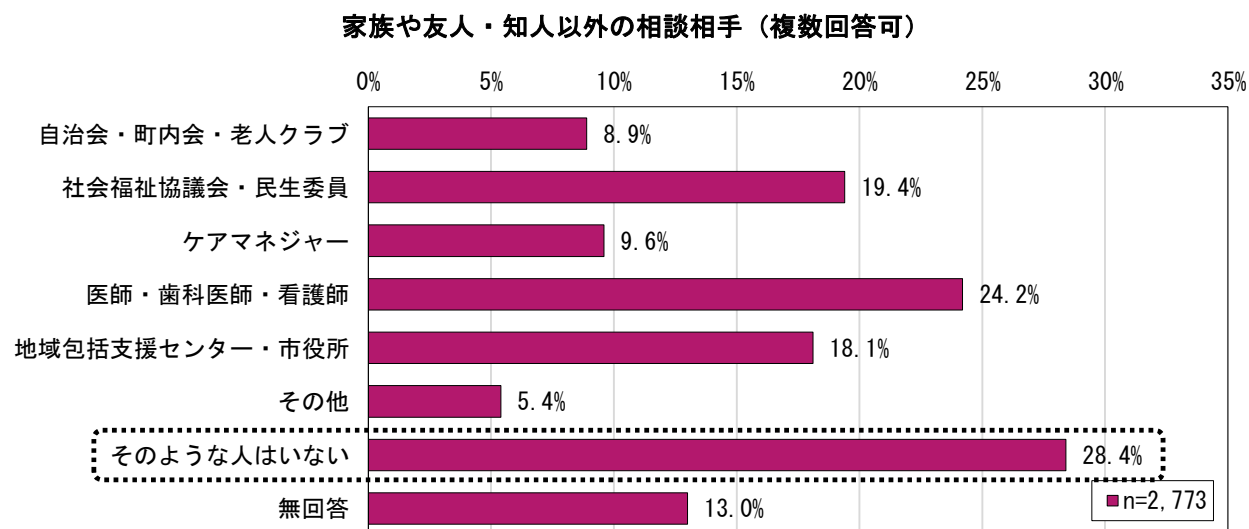
#### 【調査期間】

- ①令和5(2023)年1月27日～2月10日
- ②令和5(2023)年2月10日～2月28日
- ③④⑤令和5(2023)年6月16日～6月30日

## (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

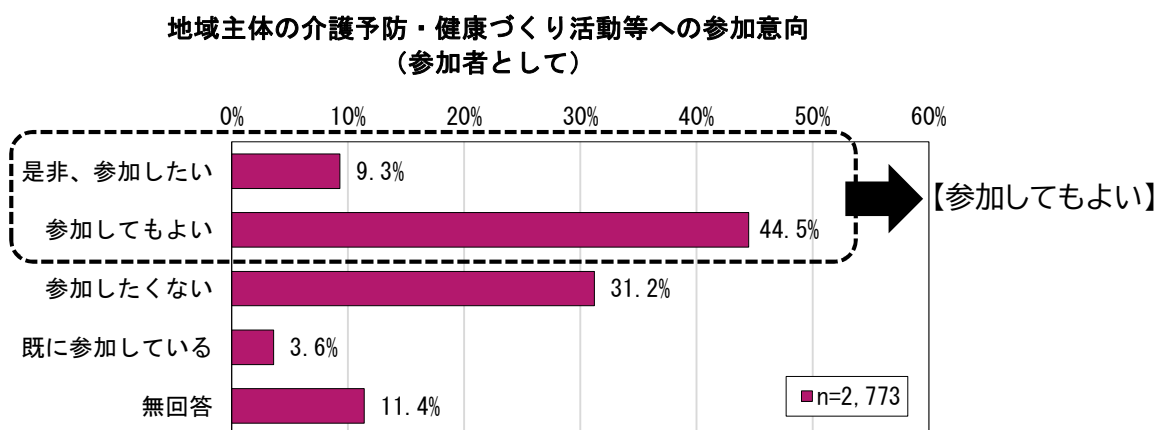
## ① 支えあいについて

○家族や友人・知人以外の相談相手は、「そのような人はいない」28.4%、「医師・歯科医師・看護師」24.2%、「社会福祉協議会・民生委員」19.4%となっています。

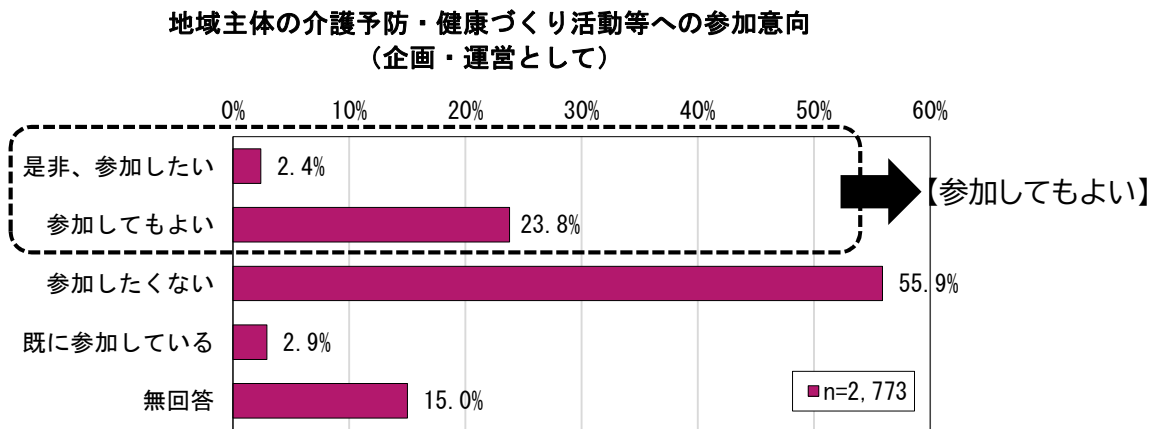


## ② 地域主体の介護予防・健康づくり活動等への参加意向について

○参加者として参加したいかは、「是非、参加したい」及び「参加してもよい」を合わせた『参加してもよい』が過半数となっています。

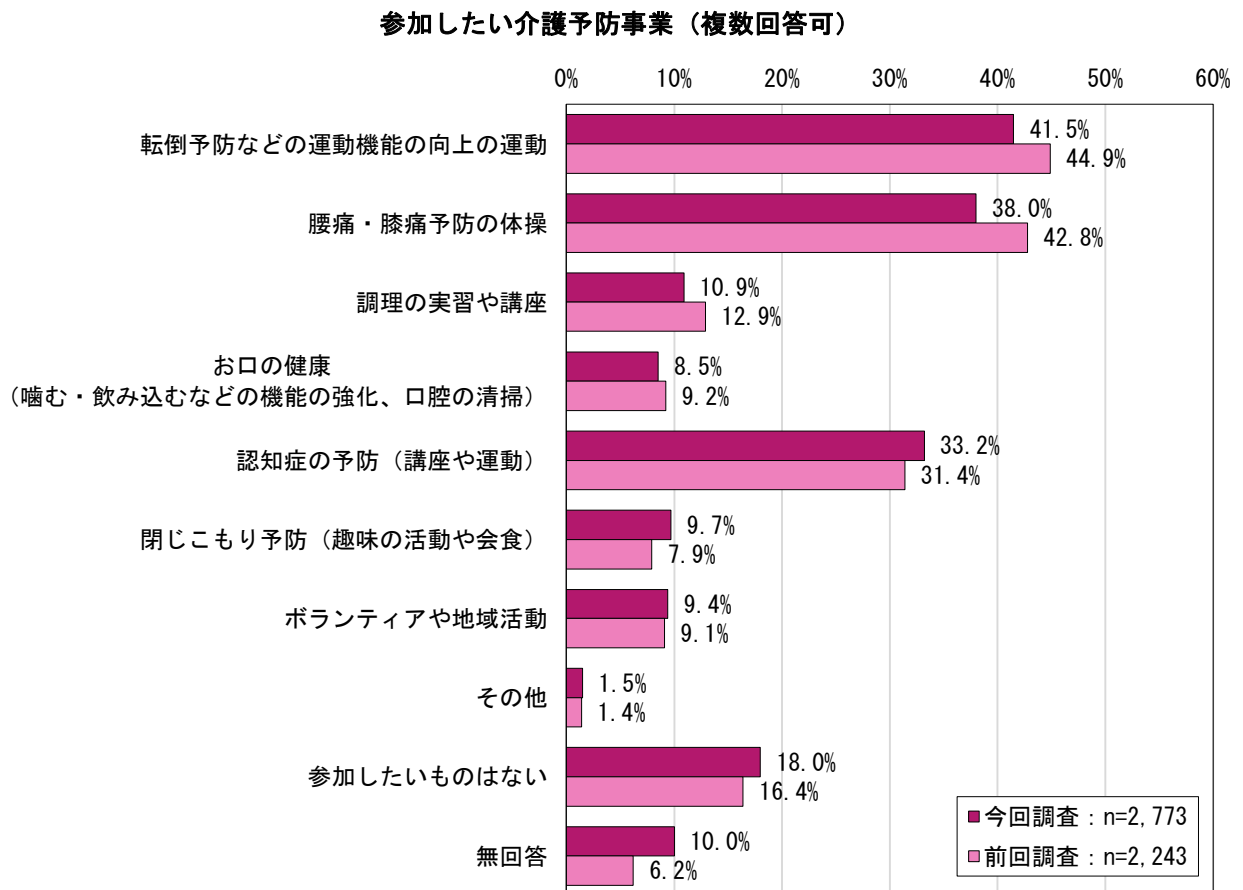


○企画・運営として参加したいかは、「参加したくない」が55.9%で最も高くなっており、「是非、参加したい」及び「参加してもよい」を合わせた『参加してもよい』が26.2%となっています。



### ③ 介護予防や生活支援について

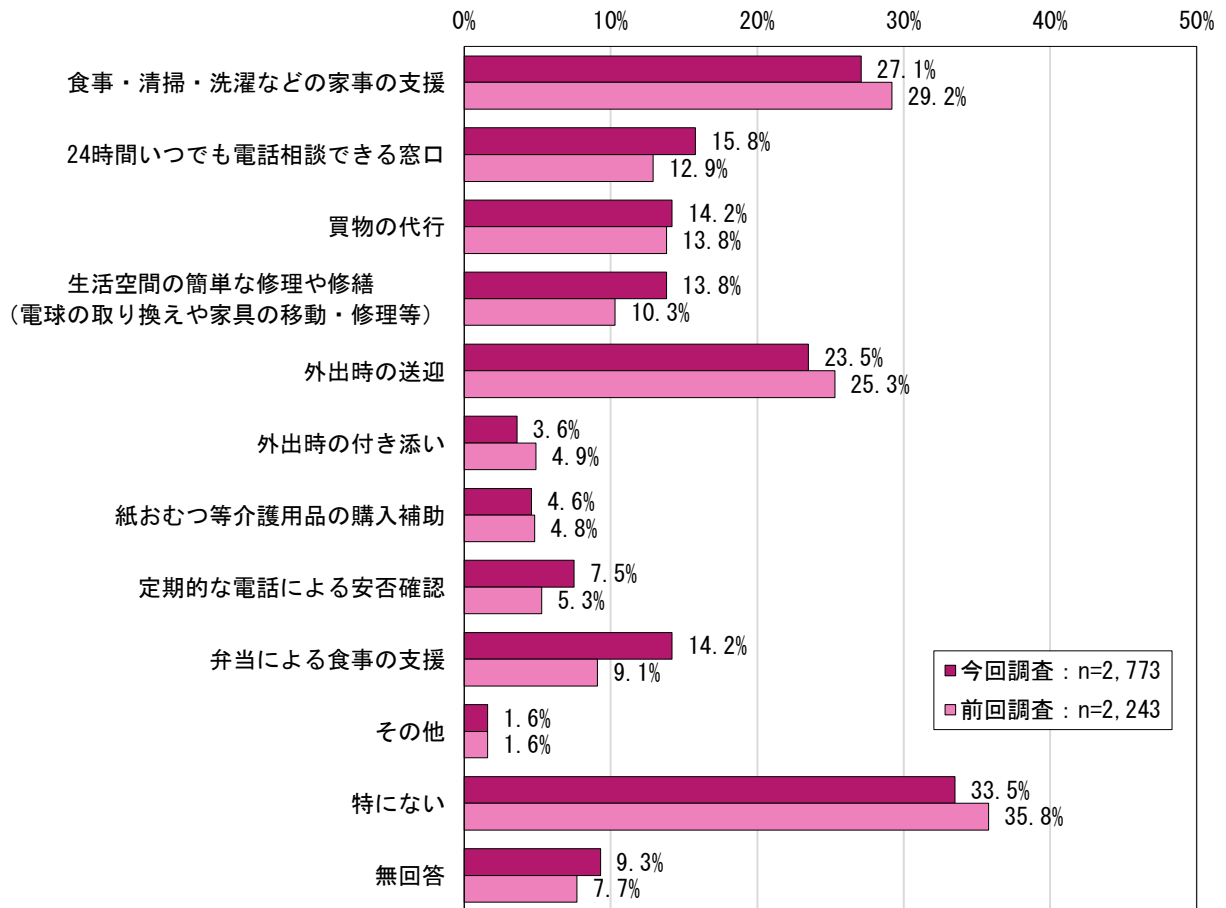
○参加したい介護予防事業は、「転倒予防などの運動機能の向上の運動」が41.5%、「腰痛・膝痛予防の体操」が38.0%、「認知症の予防（講座や運動）」が33.2%となっています。前回調査に比べ「認知症の予防（講座や運動）」「閉じこもり予防（趣味の活動や会食）」がやや増加（1.8ポイント）しています。



④ 在宅で必要な生活支援サービス

○在宅で必要な生活支援サービスは、「特にない」を除けば、「食事・清掃・洗濯などの家事の支援」が27.1%で最も高く、次いで「外出時の送迎」が23.5%となっています。

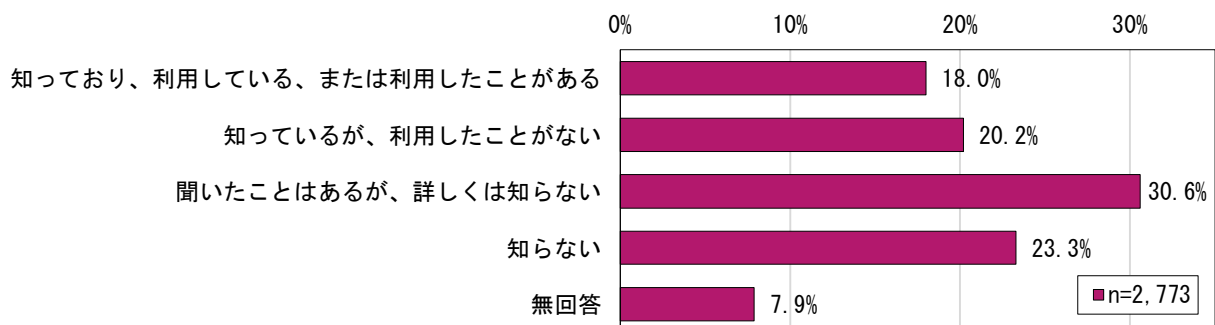
在宅で必要な生活支援サービス（複数回答可）



⑤ 地域包括支援センターの認知度

○地域包括支援センターの認知度は、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が30.6%で最も高く、次いで「知らない」が23.3%、「知っているが、利用したことがない」が20.2%の順となっています。前回調査では、「知っている」と「知らない」の2択でお尋ねしていますが、「知っている」43.0%、「知らない」が50.6%でした。選択肢が異なるため単純に比較はできませんが、「知らない」と回答した割合で比較すると、大きく改善された様子がみられます。

地域包括支援センターの認知度

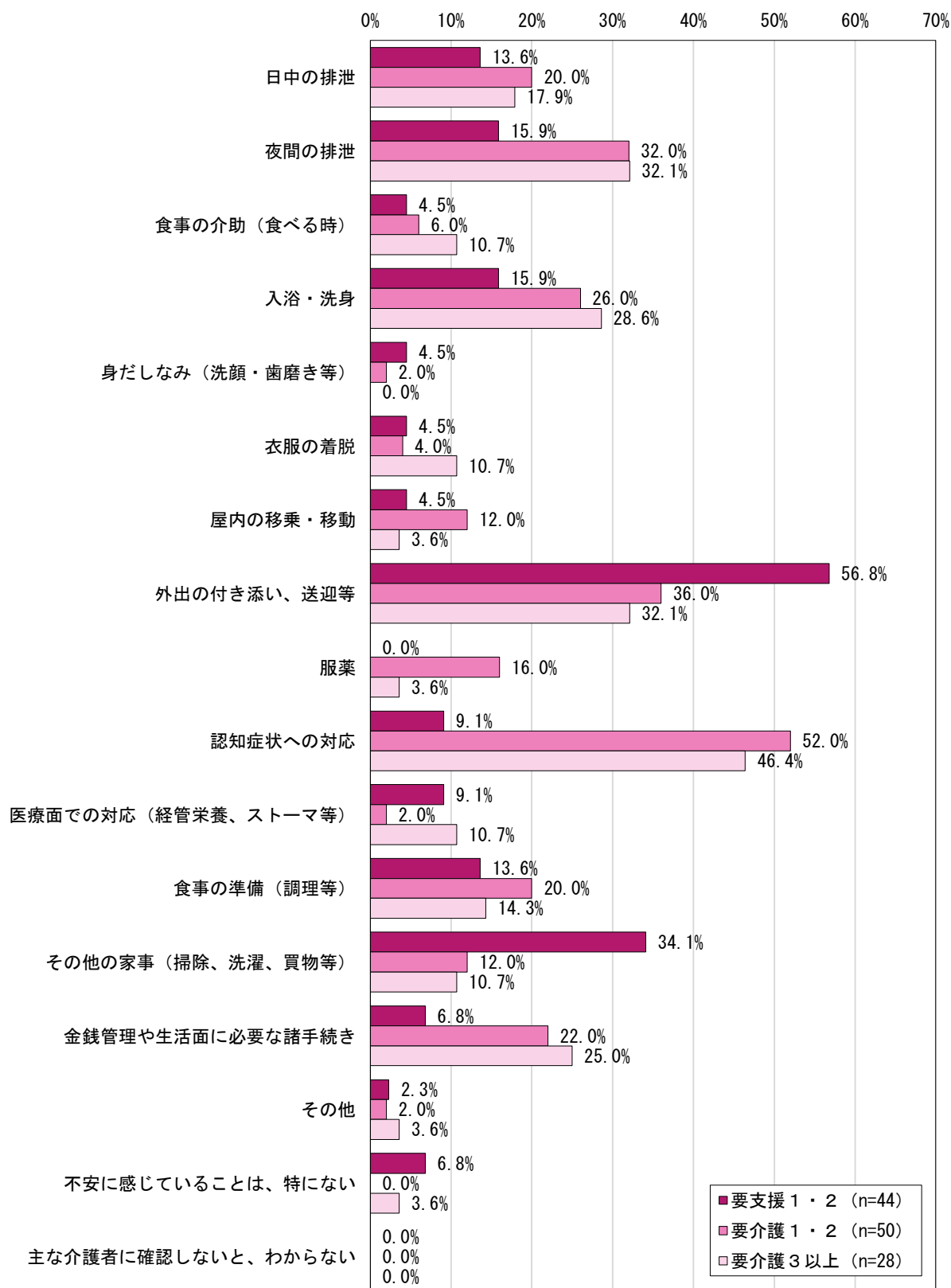




## (2) 在宅介護実態調査

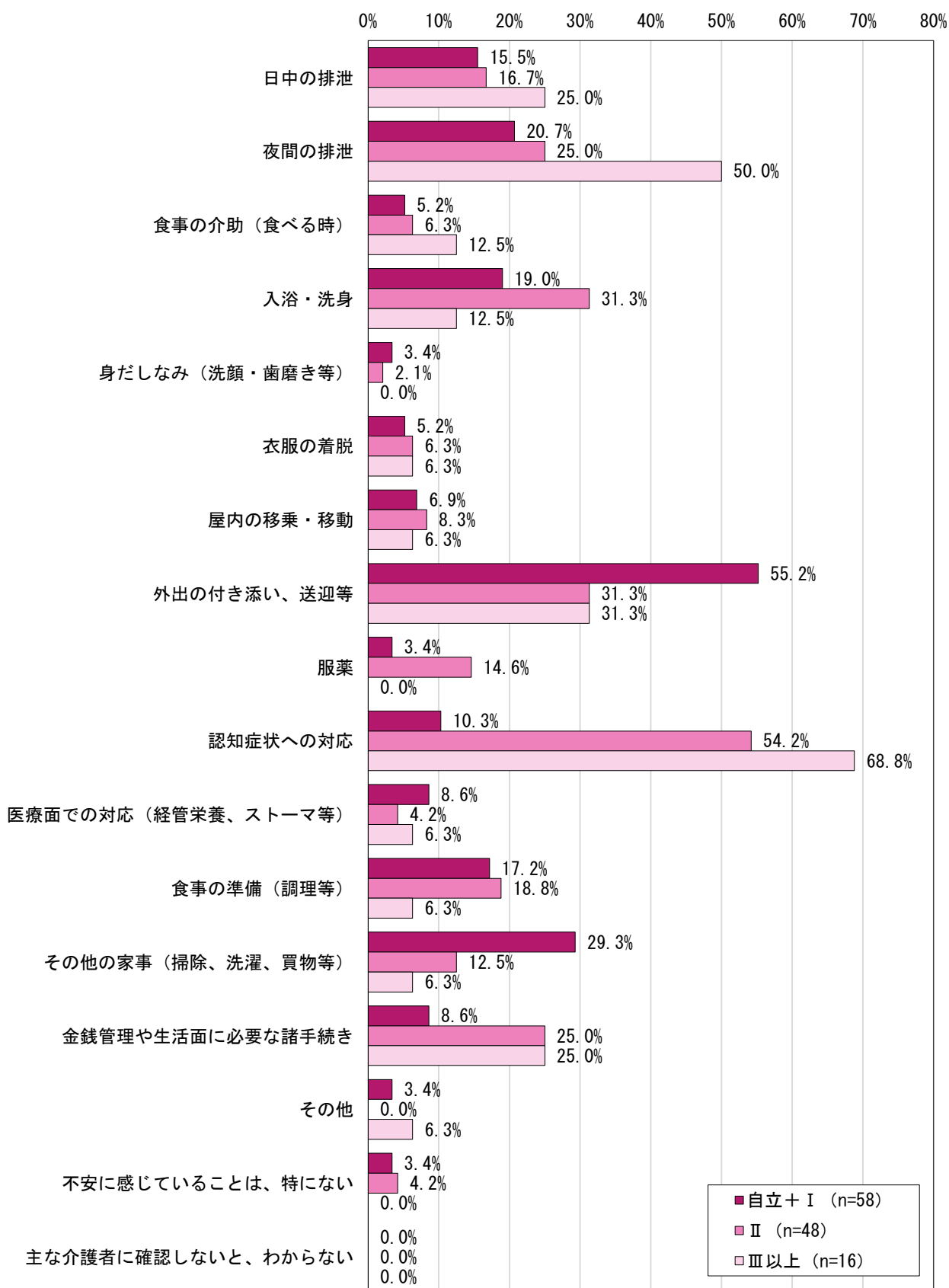
○在宅で介護を行っている家族介護者が不安に感じる介護は、要介護3以上の重度者では、「認知症状への対応」が46.4%、「夜間の排泄」及び「外出の付き添い、送迎等」が32.1%となっています。

要介護度別・介護者が不安に感じる介護（複数回答可）



○認知症高齢者自立度別にみると、「自立+I」では「外出の付き添い、送迎等」が55.2%で最も高く、「II」と「III以上」では「認知症状への対応」がそれぞれ54.2%、68.8%と最も割合が高くなっています。

認知症自立度別・介護者が不安に感じる介護（複数回答可）

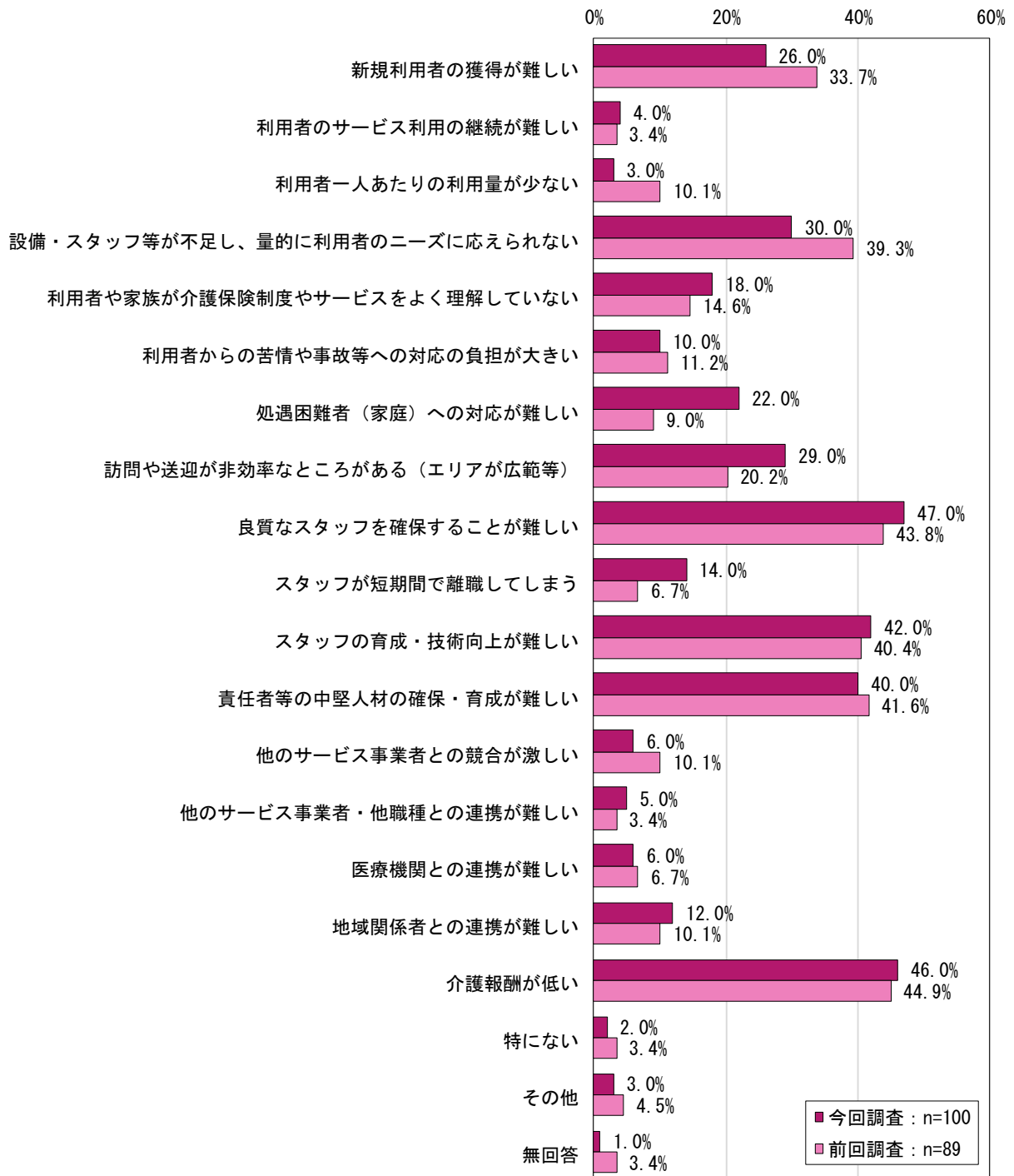


### (3) 介護サービス事業者アンケート調査

#### ① サービス実施上の課題

- 「良質なスタッフを確保することが難しい」が47.0%で最も多く、次いで「介護報酬が低い」(46.0%)、「スタッフの育成・技術向上が難しい」(42.0%)、「責任者等の中堅人材の確保・育成が難しい」(40.0%)と続きます。これら上位4項目は、前回調査と順位は異なりますが同じ項目となっています。

サービス実施上の課題（複数回答可）



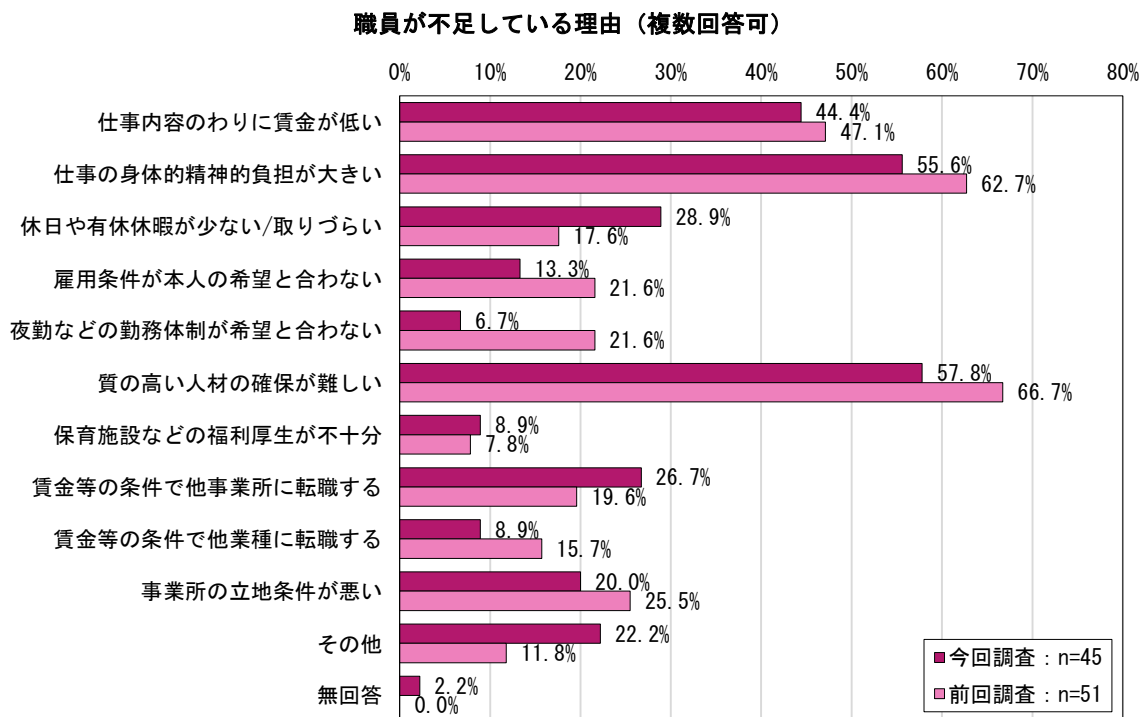
## ② 職員の過不足状況

- 「かなり不足」と「不足」、「やや不足」を合わせた『不足』は、全体的にみた場合、45.0%で、前回調査の57.4%に比べ12.4ポイント減少しています。
- 職種別に『不足』をみると、“介護職員”が53.0%で最も高く、前回調査に比べ増加した職種は、“介護支援専門員”と“その他”となっています。

上段:(事業者数) 下段:(%)	合計	問4 職員の職種別過不足状況						『不足』 計	前回調査 『不足』 計
		かなり 不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答		
①訪問介護員	100 100.0	4 4.0	4 4.0	2 2.0	14 14.0	0 0.0	76 76.0	10 10.0	14 15.8
②サービス提供責任者	100 100.0	2 2.0	3 3.0	1 1.0	17 17.0	0 0.0	77 77.0	6 6.0	7 7.9
③介護職員	100 100.0	15 15.0	25 25.0	13 13.0	15 15.0	0 0.0	32 32.0	53 53.0	50 56.1
④看護職員	100 100.0	9 9.0	12 12.0	10 10.0	28 28.0	1 1.0	40 40.0	31 31.0	36 40.4
⑤PT・OT・ST等	100 100.0	2 2.0	4 4.0	8 8.0	25 25.0	0 0.0	61 61.0	14 14.0	13 14.6
⑥介護支援専門員	100 100.0	5 5.0	4 4.0	14 14.0	28 28.0	1 1.0	48 48.0	23 23.0	11 12.3
⑦相談員	100 100.0	2 2.0	5 5.0	7 7.0	29 29.0	0 0.0	57 57.0	14 14.0	13 14.6
⑧その他	100 100.0	3 3.0	2 2.0	3 3.0	16 16.0	0 0.0	76 76.0	8 8.0	4 4.4
全体的にみた場合	100 100.0	13 13.0	16 16.0	16 16.0	21 21.0	0 0.0	34 34.0	45 45.0	51 57.4

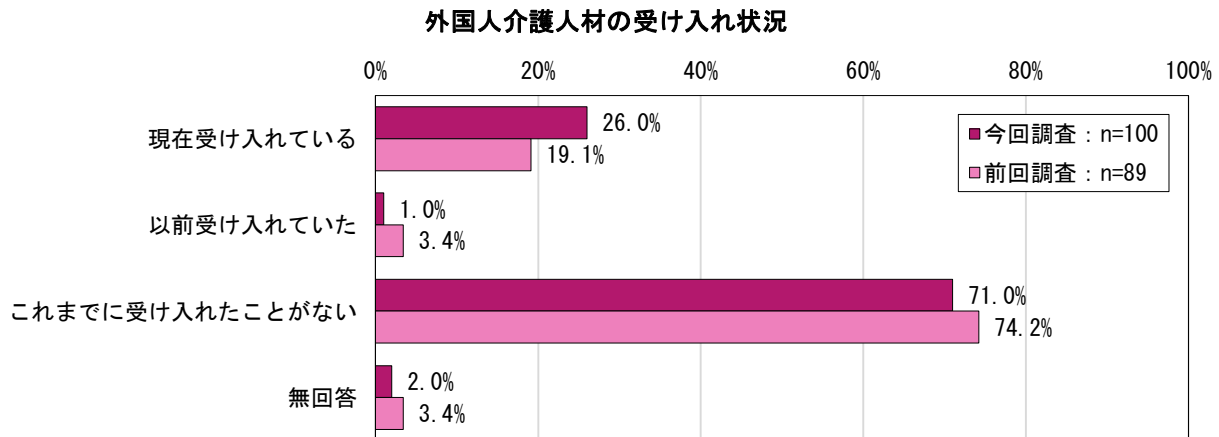
※PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

- 『不足』と回答した事業者が考える不足理由は、「質の高い人材の確保が難しい」が最も多く57.8%、次いで「仕事の身体的精神的負担が大きい」(55.6%)、「仕事内容のわりに賃金が低い」(44.4%)と続いています。

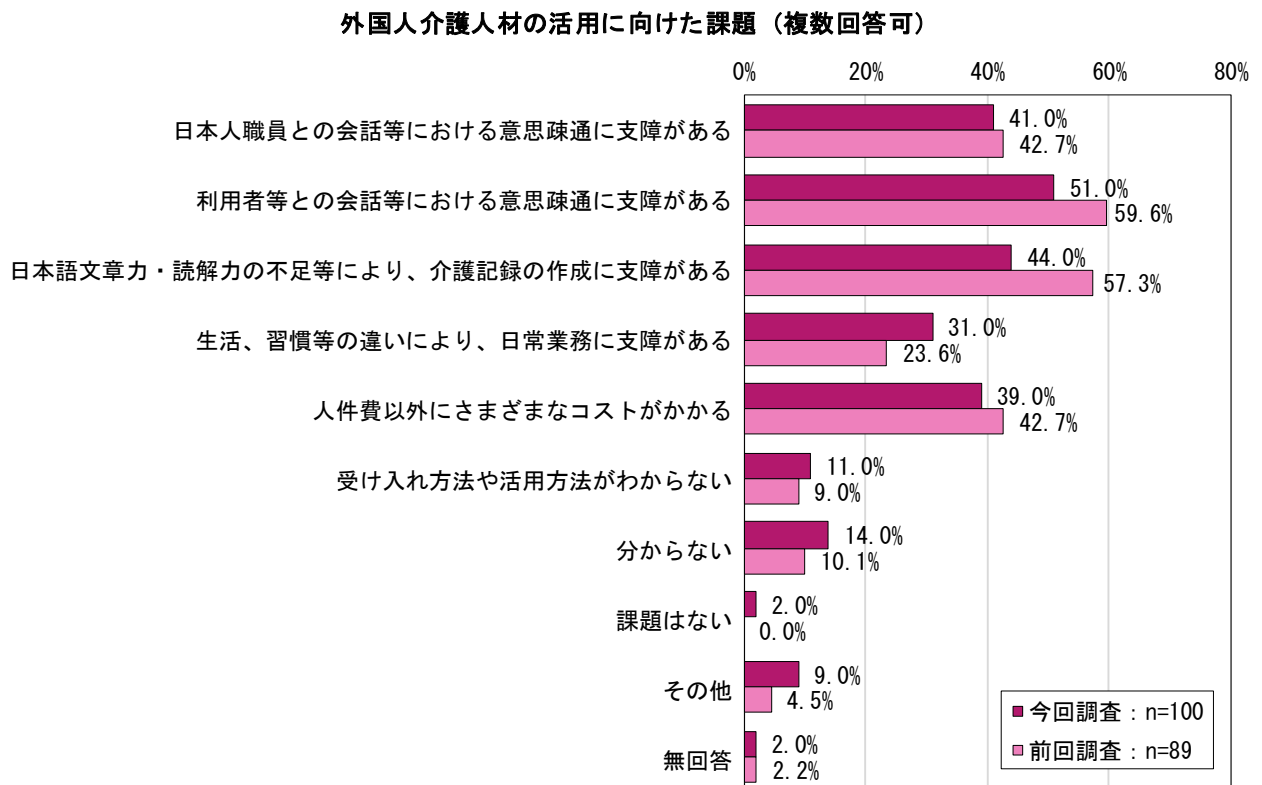


### ③ 外国人の介護人材の受け入れ状況

○「現在受け入れている」は26.0%で、前回調査に比べ6.9ポイント増加しています。



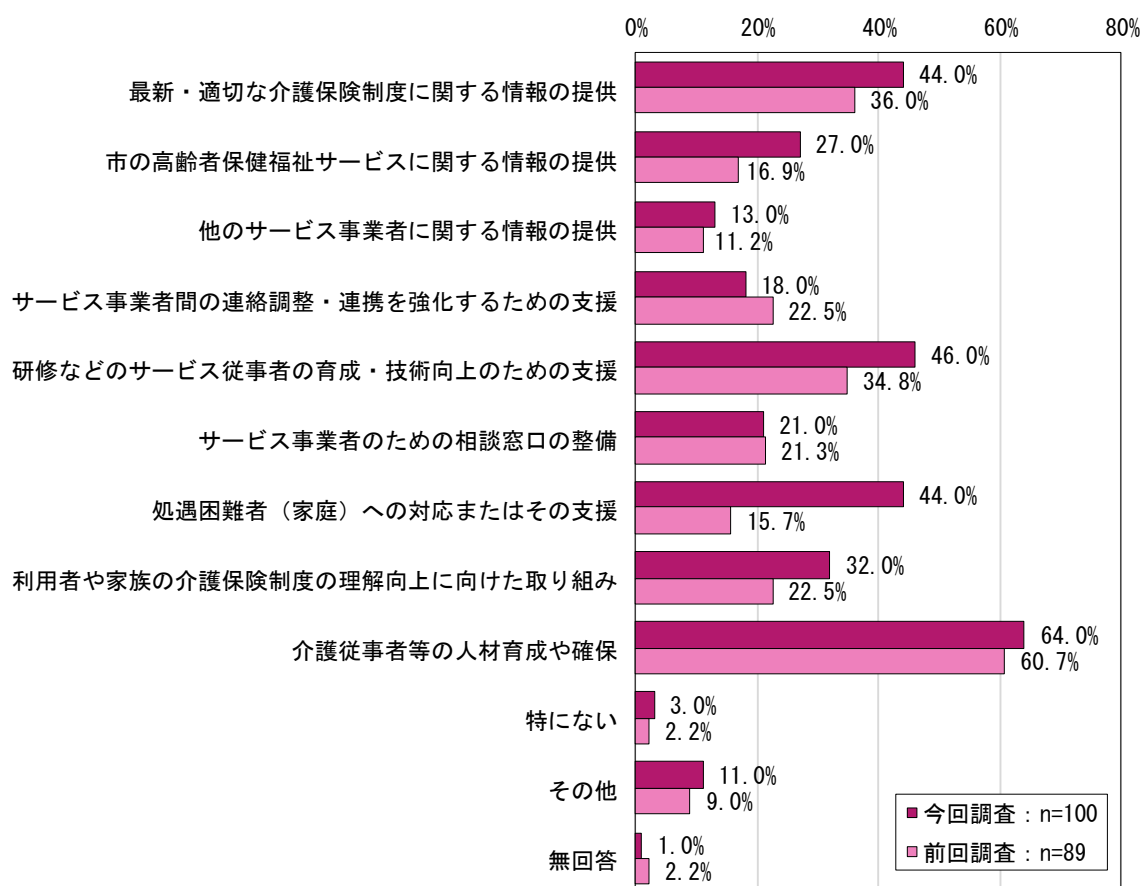
○外国人介護人材の活用に向けた課題は、「利用者等との会話等における意思疎通に支障がある」が最も多く51.0%となっており、次いで、「日本語文章力・読解力の不足等により、介護記録の作成に支障がある」(44.0%)、「日本人職員との会話等における意思疎通に支障がある」(41.0%)、「人件費以外にさまざまなコストがかかる」(39.0%)が大差なく続いています。



④ サービスを展開するうえで市に支援・充実してほしいこと

○前回調査と同様に、「介護従事者等の人材育成や確保」が最も多く64.0%、次いで「研修などのサービス従事者の育成・技術向上のための支援」(46.0%)、「最新・適切な介護保険制度に関する情報の提供」及び「処遇困難者(家庭)への対応またはその支援」(ともに44.0%)と続きます。これらは前回調査に比べて増加していますが、特に「処遇困難者(家庭)への対応またはその支援」は28.3ポイントと大きく増加しています。

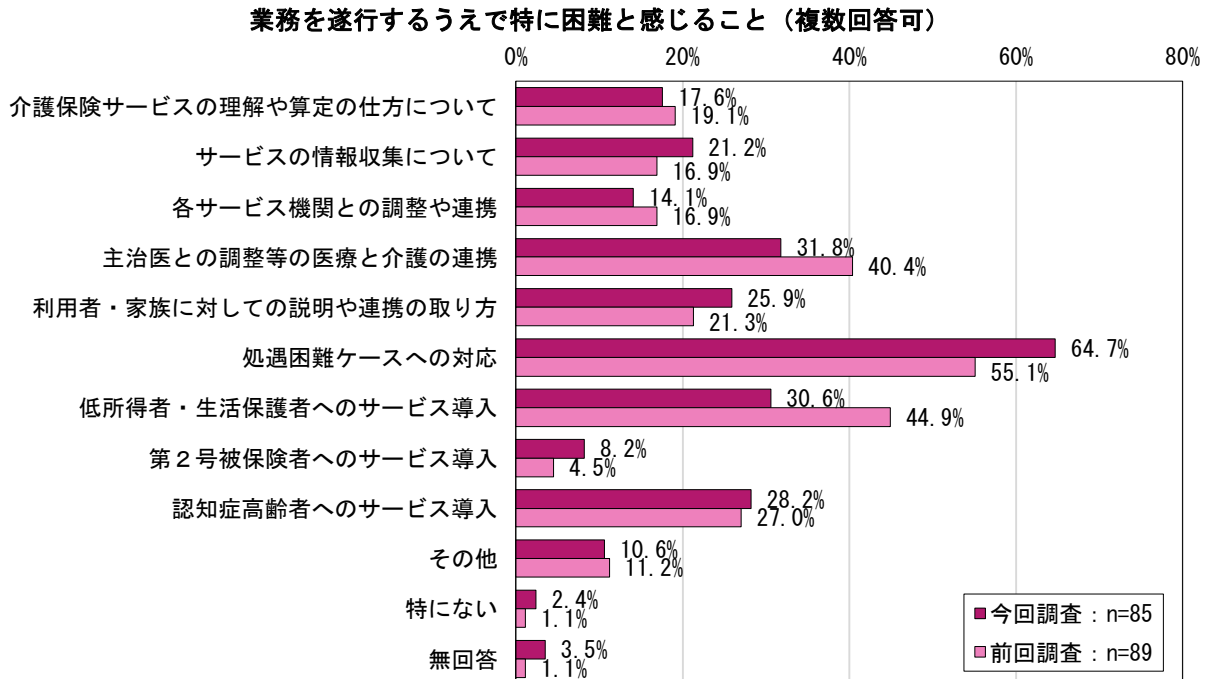
サービスを展開するうえで市に支援・充実してほしいこと(複数回答可)



#### (4) 介護支援専門員（ケアマネジャー）アンケート調査

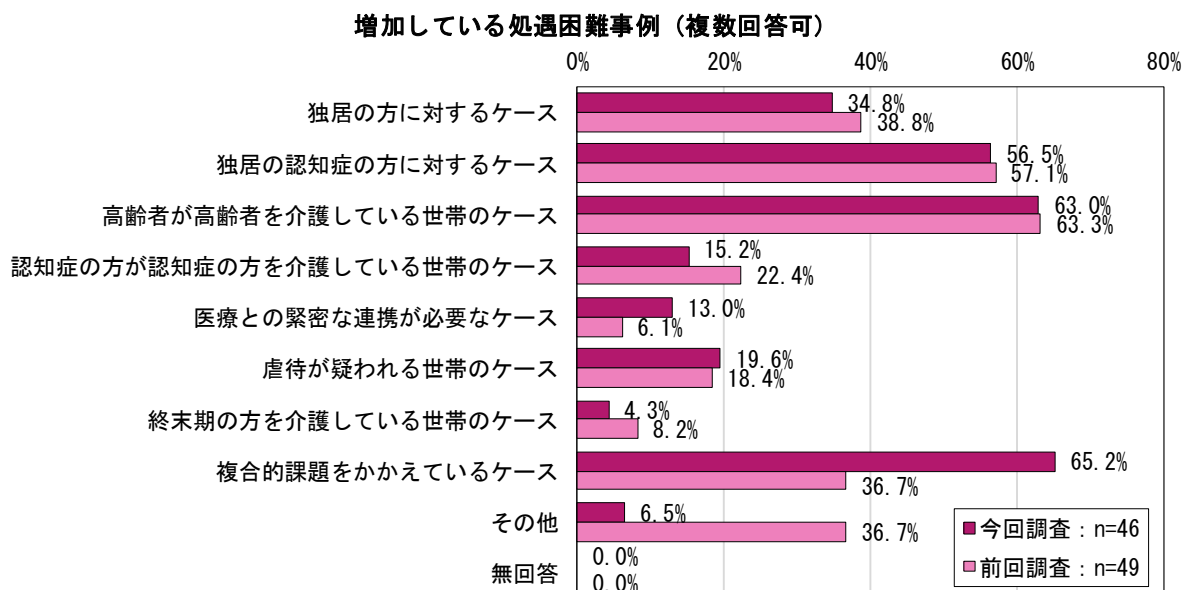
##### ① 業務を遂行するうえで特に困難と感ずること

○前回調査と同様に「処遇困難ケースへの対応」が最も多く64.7%となっていて、前回調査に比べ9.6ポイント増加しています。次いで「主治医との調整等の医療と介護の連携」(31.8%)、「低所得者・生活保護者へのサービス導入」(30.6%)、「認知症高齢者へのサービス導入」(28.2%)が大差なく続いています。



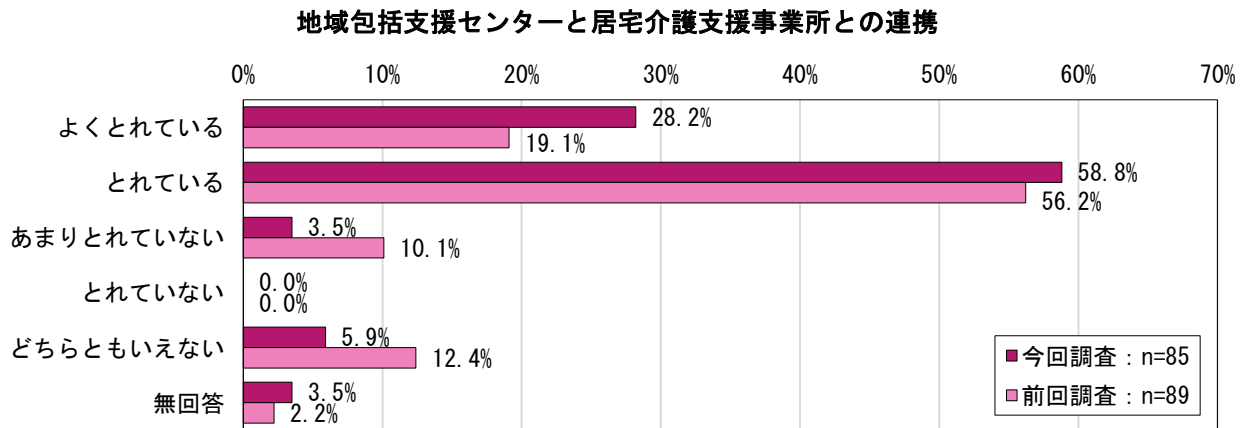
##### ② 処遇困難事例

○増加しているケースは、「複合的課題をかかえているケース」が65.2%で最も多く、前回調査に比べ28.5ポイントと大きく増加しています。次いで「高齢者が高齢者を介護している世帯のケース」(63.0%)、「独居の認知症の方に対するケース」(56.5%)と続きます。



### ③ 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所との連携について

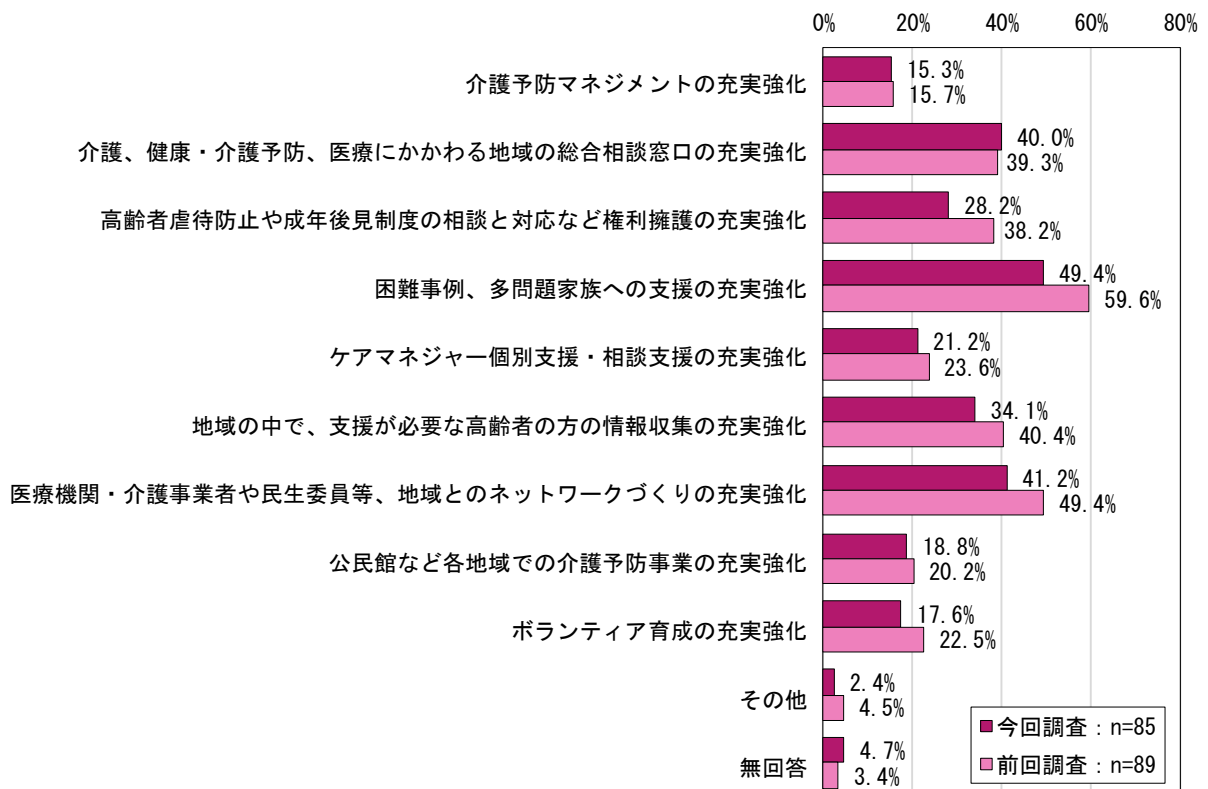
○全体では、「よくとれている」と「とれている」を合わせた『とれている』が87.0%で、前回調査の75.3%に比べ11.7ポイント増加しています。



### ④ 地域包括支援センターについて今後充実させていくべきこと

○前回調査と同様に「困難事例、多問題家族への支援の充実強化」が最も多く49.4%となっていますが、前回調査に比べ10.2ポイント減少しています。次いで、「医療機関・介護事業者や民生委員等、地域とのネットワークづくりの充実強化」(41.2%)、「介護、健康・介護予防、医療にかかわる地域の総合相談窓口の充実強化」(40.0%)と続きます。

**地域包括支援センターについて今後充実させていくべきこと（複数回答可）**





## ⑤ 介護サービスのニーズ

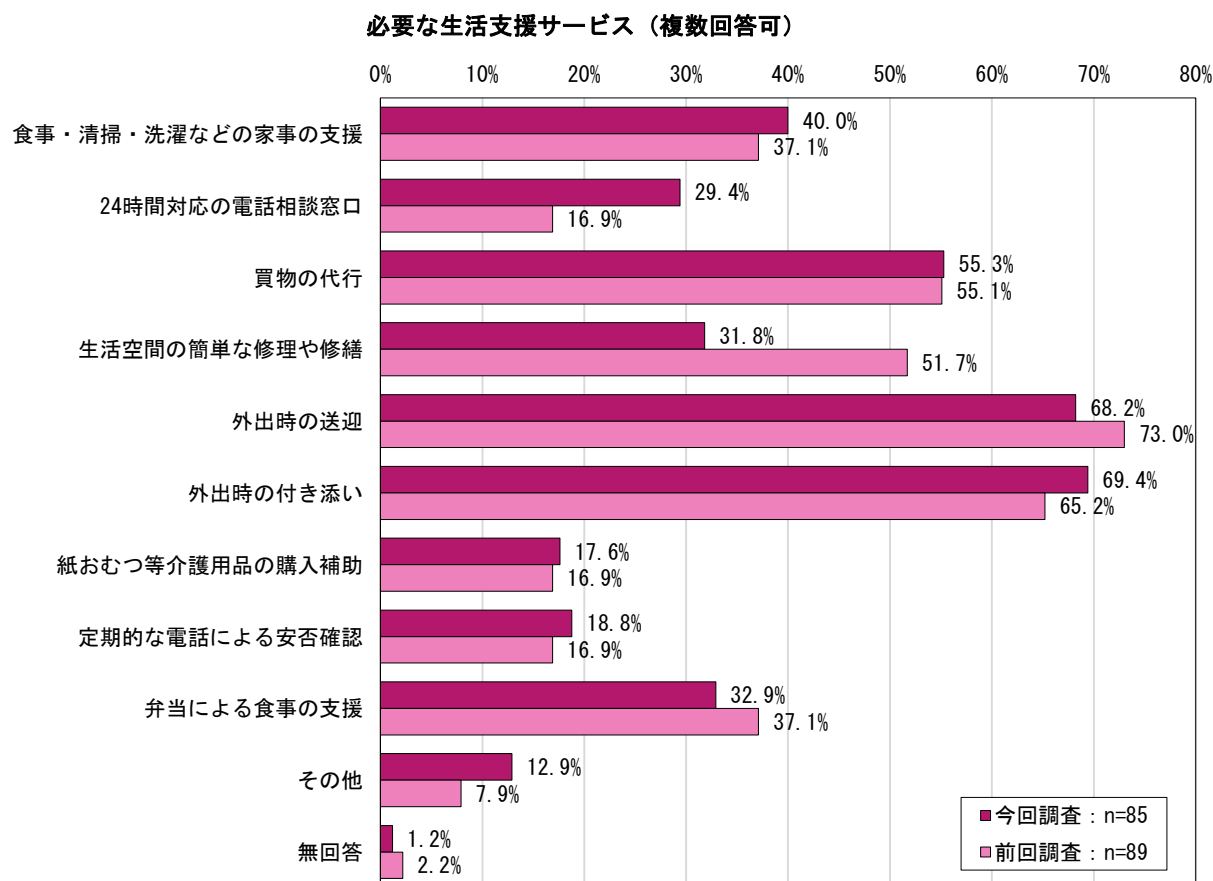
- 利用者の利用希望が多いサービスについて、予防給付では無回答を除くと41.2%が回答し、そのうち、「福祉用具の貸与」が23.5%で最も多く、次いで「住宅改修」(18.8%)、「福祉用具購入」(12.9%)と続きます。
- 介護給付では無回答を除くと74.1%が回答し、そのうち、「短期入所生活介護」が51.8%で最も多く、次いで「通所介護」(50.6%)、「訪問介護」(49.4%)、「福祉用具の貸与」(41.2%)と続きます。
- 供給不足と感じるサービスについて、予防給付では無回答を除くと27.1%が回答し、そのうち、「通所リハビリテーション」と「小規模多機能型居宅介護」がともに9.4%で最も多く、次いで「短期入所生活介護」(8.2%)と続きます。
- 介護給付では無回答を除くと76.5%が回答し、そのうち、「訪問介護」が58.8%で最も多く、次いで「短期入所生活介護」(40.0%)、「短期入所療養介護」(24.7%)と続きます。

介護サービスのニーズ (単位:%)

種類	利用者の利用希望が多いサービス		供給不足と感じるサービス		
	予防給付 回答 25	介護給付 回答 63	予防給付 回答 23	介護給付 回答 65	
居住系	1 訪問介護	0.0	49.4	0.0	58.8
	2 訪問入浴介護	0.0	2.4	2.4	17.6
	3 訪問看護	0.0	4.7	1.2	5.9
	4 訪問リハビリテーション	2.4	5.9	1.2	8.2
	5 居宅療養管理指導	0.0	1.2	1.2	0.0
	6 通所介護	1.2	50.6	0.0	10.6
	7 通所リハビリテーション	11.8	28.2	9.4	11.8
	8 短期入所生活介護	10.6	51.8	8.2	40.0
	9 短期入所療養介護	3.5	23.5	4.7	24.7
	10 特定施設入居者生活介護	2.4	2.4	3.5	2.4
	11 福祉用具の貸与	23.5	41.2	0.0	0.0
	12 福祉用具購入	12.9	21.2	0.0	0.0
	13 住宅改修	18.8	23.5	0.0	0.0
地域密着型	14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	8.2	0.0	18.8
	15 夜間対応型訪問介護	0.0	2.4	0.0	14.1
	16 地域密着型通所介護	5.9	8.2	2.4	2.4
	17 認知症対応型通所介護	2.4	4.7	2.4	8.2
	18 小規模多機能型居宅介護	7.1	8.2	9.4	10.6
	19 看護小規模多機能型居宅介護	3.5	2.4	4.7	7.1
	20 認知症対応型共同生活介護	3.5	15.3	3.5	15.3
	21 地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	2.4	0.0	2.4
	22 地域密着型介護老人福祉施設	0.0	2.4	0.0	1.2
	23 複合型サービス	0.0	1.2	0.0	2.4
	24 療養通所介護	0.0	0.0	0.0	2.4
施設系	25 介護老人福祉施設	0.0	27.1	0.0	17.6
	26 介護老人保健施設	0.0	14.1	0.0	8.2
	27 介護医療院	0.0	2.4	0.0	7.1
	28 特にない	0.0	0.0	0.0	0.0
	無回答	58.8	25.9	72.9	23.5
全体 (n=85)	100.0	100.0	100.0	100.0	

## ⑥ 必要な生活支援サービス

- 「外出時の付き添い」が69.4%で最も多く、次いで「外出時の送迎」(68.2%)、「買物の代行」(55.3%)と続いています。これらの上位3項目は順番が多少異なるものの、前回調査と同じ結果となっています。また、「24時間対応の電話相談窓口」は29.4%で、前回調査の16.9%に比べて12.5ポイント増加しています。

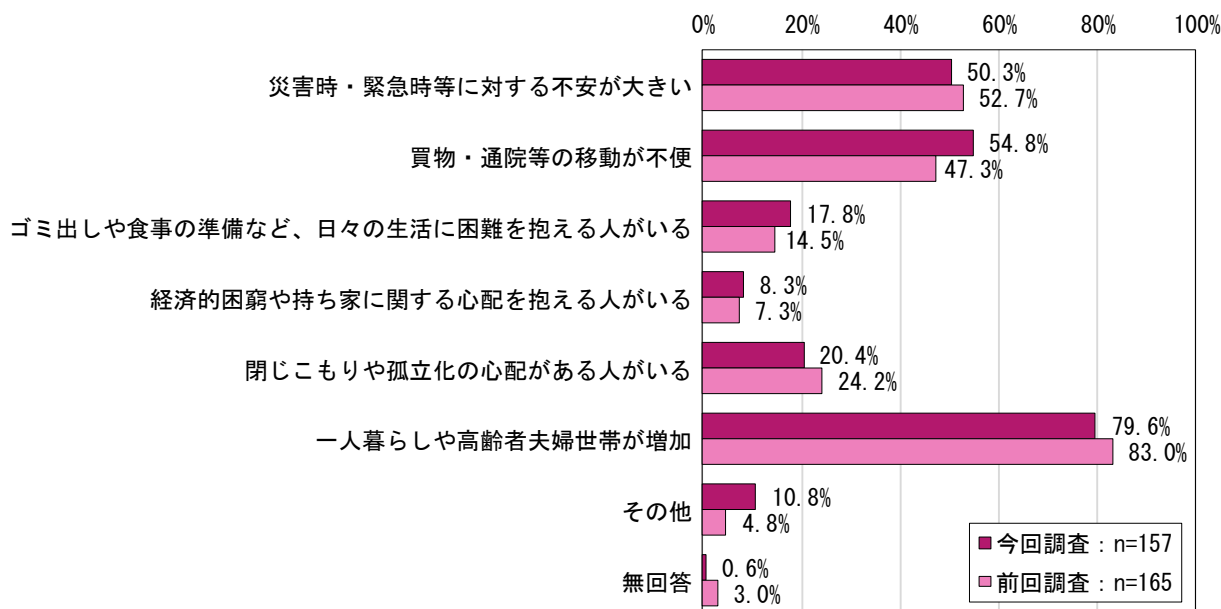


## (5) 民生委員アンケート調査

### ① 高齢者の生活に関する課題

○前回調査と同様に「一人暮らしや高齢者夫婦世帯が増加」が79.6%で最も多く、次いで「買物・通院等の移動が不便」(54.8%)、「災害時・緊急時等に対する不安が大きい」(50.3%)と続きます。

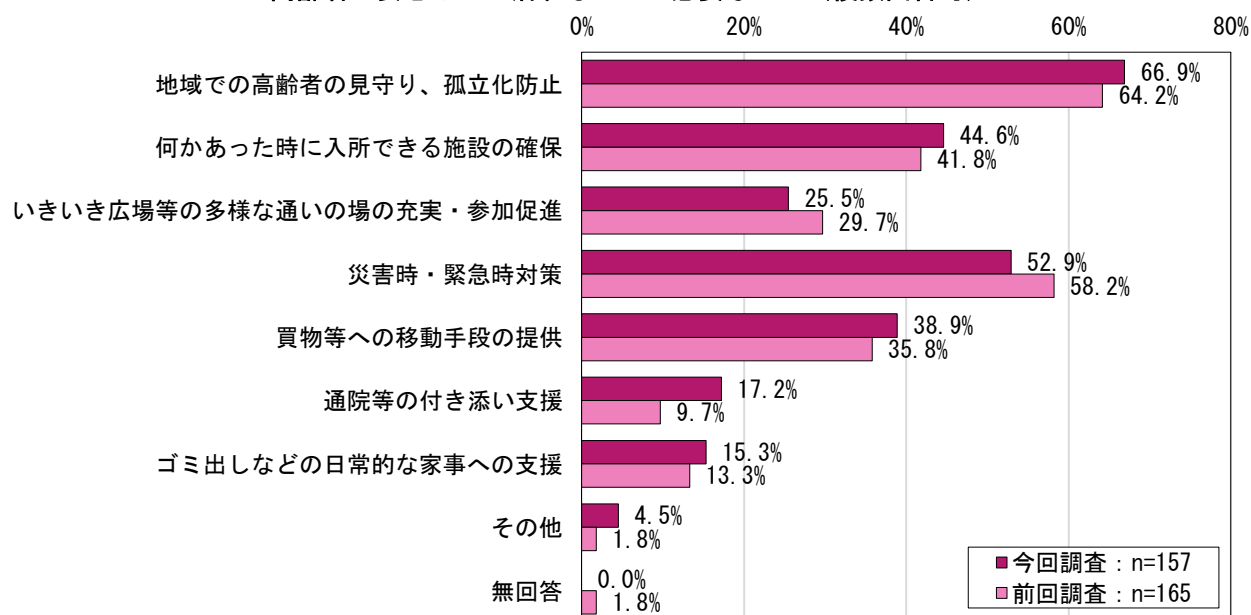
高齢者の生活に関する課題（3つまで選択可）



### ② 高齢者が安心して生活するために必要なこと

○前回調査と同様に「地域での高齢者の見守り、孤立化防止」が66.9%で最も多く、次いで「災害時・緊急時対策」(52.9%)、「何かあった時に入所できる施設の確保」(44.6%)と続きます。また、「通院等の付き添い支援」(17.2%)は前回調査に比べ7.5ポイント増加しています。

高齢者が安心して生活するために必要なこと（複数回答可）



## (6) アンケート結果の総括

### ① 地域包括ケアシステム

- ニーズ調査で家族や友人・知人以外の相談相手がいない方の割合が3割程度みられます。また、民生委員調査では、高齢者が安心して生活するために必要なこととして、「地域での高齢者の見守り、孤立化防止」の重要性が指摘されており、相談しやすい体制や孤立しないような地域を巻き込んだ見守りが必要だと考えられます。
- 地域包括支援センターの認知度は大きく上昇しましたが、業務や役割などの詳しい内容については知らない方も多く、引き続き市民への周知を図る必要があると考えられます。
- 地域包括支援センターと居宅介護支援事業所との連携については、9割弱が『とれている』と回答しています。
- 介護支援専門員は、処遇困難事例の対応に難しさを感じているようです。特に、複合的な課題を抱えている事例が増加傾向にあり、各種関係機関の連携による重層的な支援が求められています。

### ② 生活支援

- 介護保険サービス以外の生活支援サービスでは、各調査に共通して、「外出の支援（外出時の送迎・付き添い等）」や「家事の支援」が必要との意見が多く挙がっています。
- 民生委員の意見からも、高齢者が安心して生活するために、「災害時・緊急時対策」や「買物や通院時の移動の不便さの解消」が必要であると指摘されています。

### ③ 介護予防

- 介護予防事業では、転倒予防などの運動機能向上に向けた事業に参加したい方が多いようです。転倒や骨折は介護が必要となる原因になりやすいため、関心が高いものと考えられます。また、前回調査から比べると、認知症予防の講座や運動への参加意向も増えているようです。
- ニーズ調査では、地域主体の介護予防・健康づくり活動等に参加者として参加してもよいと考えている方が過半数となっています。また、企画・運営側として参加してもよいと考えている方は4分の1程度いるようで、これらの人の活躍の場について検討が必要です。

### ④ 介護保険サービス

- 介護サービス事業者調査では、半数程度の事業所に介護職員の不足がみられます。また、サービス実施上の課題も、「良質なスタッフを確保することが難しい」が最も多く挙げられています。
- サービス事業者が市に支援・充実してほしいこととして、多くのサービス事業者が人材確保・育成に関することを挙げています。
- 実際に在宅で介護を行っている家族介護者は、「認知症」や「排泄（特に夜間）」に対する不安が大きいようです。
- 多くの介護支援専門員は、「訪問介護」や「短期入所生活介護」の供給が不足していると感じているようです。

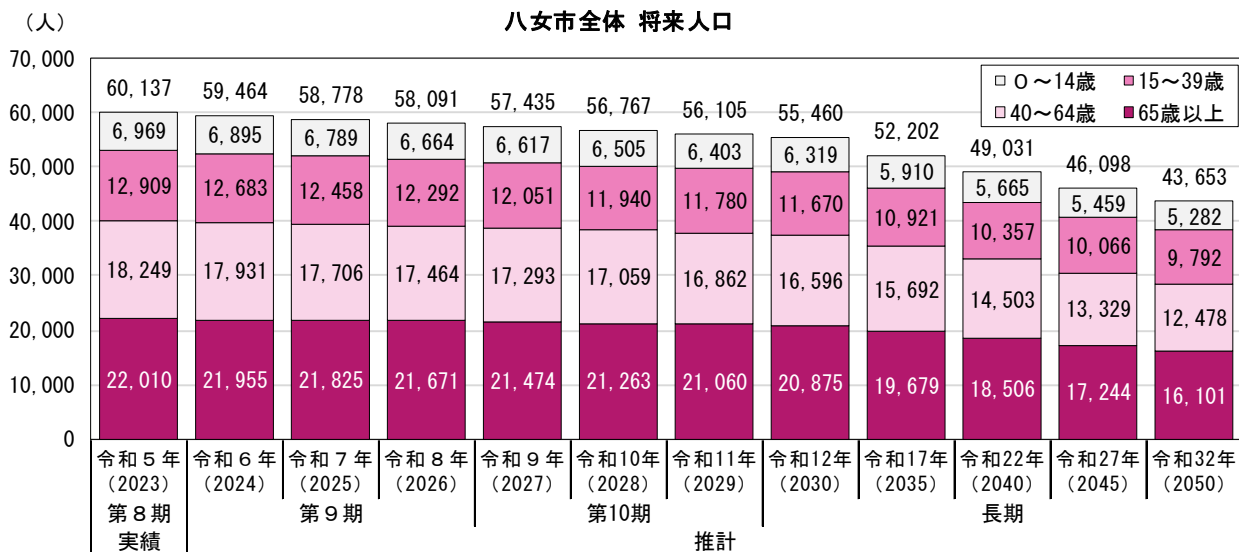
## 5. 将来推計

### (1) 人口推計

#### ① 将来人口

将来人口は、今後も減少傾向で推移し、第9期計画の最終年に当たる令和8(2026)年には58,091人、団塊ジュニアが高齢者となる令和22(2040)年には、49,031人となることが見込まれます。

年齢区分別にみても、すべての区分で減少が続き、高齢化率は、令和8(2026)年で37.3%、団塊ジュニアが高齢者となる令和22(2040)年には、37.7%となることが見込まれます。



※実績値は住民基本台帳(10月1日現在)、推計値は令和元(2018)~令和5(2023)年住民基本台帳(各年10月1日現在)の実績人口に基づくコーホート変化率法<sup>4</sup>による推計値(各年10月1日現在推計値)

(単位:人)

	実績	推 計										
	第8期	第9期				第10期				長期		
	令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)	令和8年(2026)	令和9年(2027)	令和10年(2028)	令和11年(2029)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)
総数	60,137	59,464	58,778	58,091	57,435	56,767	56,105	55,460	52,202	49,031	46,098	43,653
0~14歳	6,969	6,895	6,789	6,664	6,617	6,505	6,403	6,319	5,910	5,665	5,459	5,282
15~39歳	12,909	12,683	12,458	12,292	12,051	11,940	11,780	11,670	10,921	10,357	10,066	9,792
40~64歳	18,249	17,931	17,706	17,464	17,293	17,059	16,862	16,596	15,692	14,503	13,329	12,478
65歳以上	22,010	21,955	21,825	21,671	21,474	21,263	21,060	20,875	19,679	18,506	17,244	16,101
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
0~14歳	11.6%	11.6%	11.6%	11.5%	11.5%	11.5%	11.4%	11.4%	11.3%	11.6%	11.8%	12.1%
15~39歳	21.5%	21.3%	21.2%	21.2%	21.0%	21.0%	21.0%	21.0%	20.9%	21.1%	21.8%	22.4%
40~64歳	30.3%	30.2%	30.1%	30.1%	30.1%	30.1%	30.1%	29.9%	30.1%	29.6%	28.9%	28.6%
65歳以上	36.6%	36.9%	37.1%	37.3%	37.4%	37.5%	37.5%	37.6%	37.7%	37.7%	37.4%	36.9%

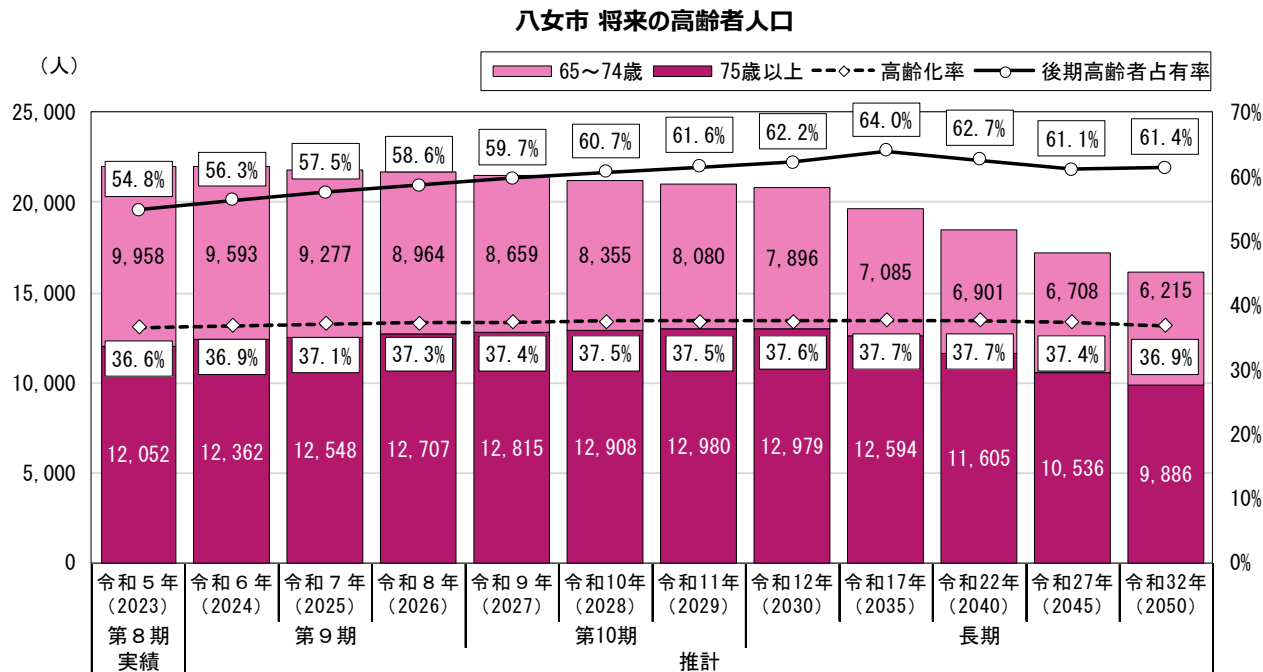
※実績値は住民基本台帳(10月1日現在)、推計値は令和元(2018)~令和5(2023)年住民基本台帳(各年10月1日現在)の実績人口に基づくコーホート変化率法による推計値(各年10月1日現在推計値)

<sup>4</sup> 「コーホート変化率法」: コーホートとは、同年または同時期に出生した集団のことをいい、コーホート変化率法とはその集団が特定の年度間でどれだけ変化するかを計算する方法。

## ② 高齢者の人口

高齢者のうち、前期高齢者数は年々減少し、介護の必要性の高い後期高齢者数は令和11(2029)年までは増加傾向で推移し、その結果、高齢者に占める後期高齢者の割合は、令和5(2023)年の54.8%から令和17(2035)年には64.0%にまで上昇することが見込まれます。

令和22(2040)年以降は、団塊ジュニア世代が60歳に達するため、一旦、後期高齢者占有率は低下することが見込まれます。



※実績値は住民基本台帳(10月1日現在)、推計値は令和元(2018)年~令和5(2023)年住民基本台帳(各年10月1日現在)の実績人口に基づくコーホート変化率法による推計値(各年10月1日現在推計値)

(単位:人)

	実績	推 計										
		第8期		第9期			第10期			長期		
		令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)	令和8年(2026)	令和9年(2027)	令和10年(2028)	令和11年(2029)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)
65歳以上	22,010	21,955	21,825	21,671	21,474	21,263	21,060	20,875	19,679	18,506	17,244	16,101
65~74歳	9,958	9,593	9,277	8,964	8,659	8,355	8,080	7,896	7,085	6,901	6,708	6,215
75歳以上	12,052	12,362	12,548	12,707	12,815	12,908	12,980	12,979	12,594	11,605	10,536	9,886
65歳以上	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
65~74歳	45.2%	43.7%	42.5%	41.4%	40.3%	39.3%	38.4%	37.8%	36.0%	37.3%	38.9%	38.6%
75歳以上	54.8%	56.3%	57.5%	58.6%	59.7%	60.7%	61.6%	62.2%	64.0%	62.7%	61.1%	61.4%

※実績値は住民基本台帳(10月1日現在)、推計値は令和元(2018)年~令和5(2023)年住民基本台帳(各年10月1日現在)の実績人口に基づくコーホート変化率法による推計値(各年10月1日現在推計値)

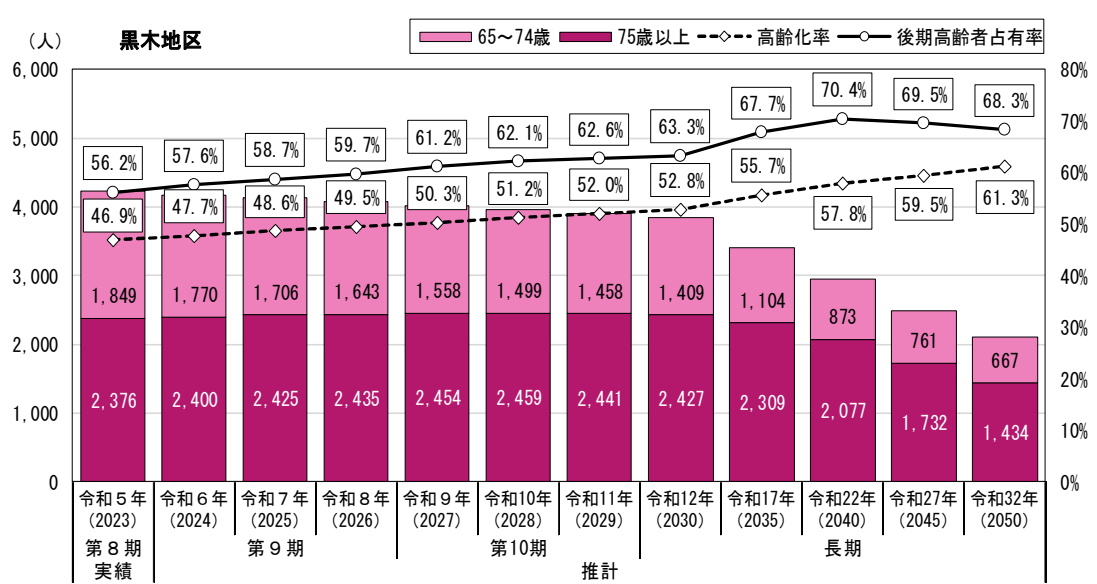
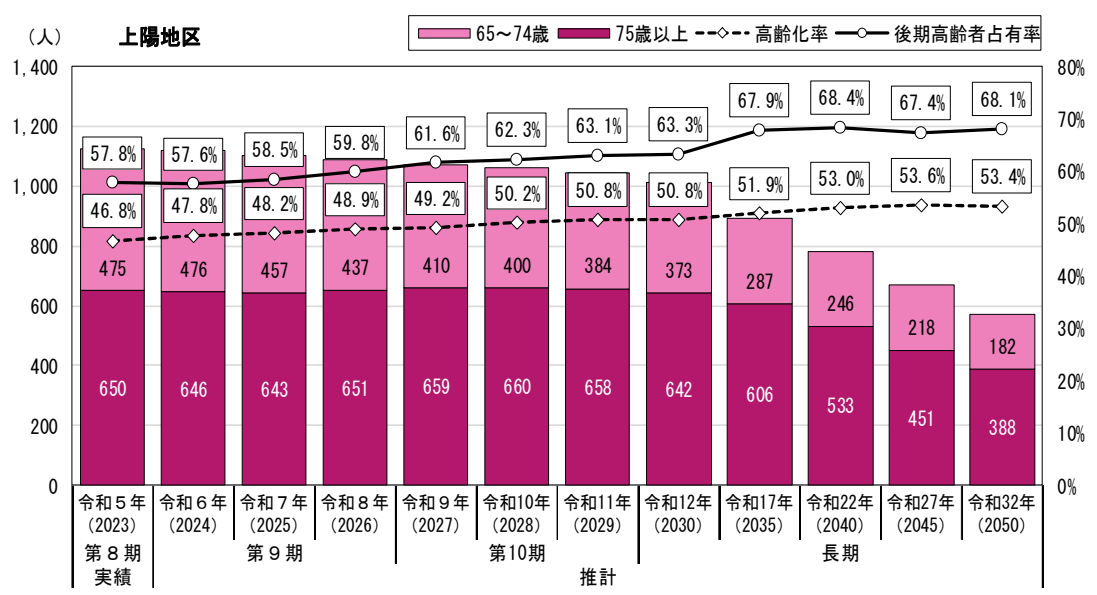
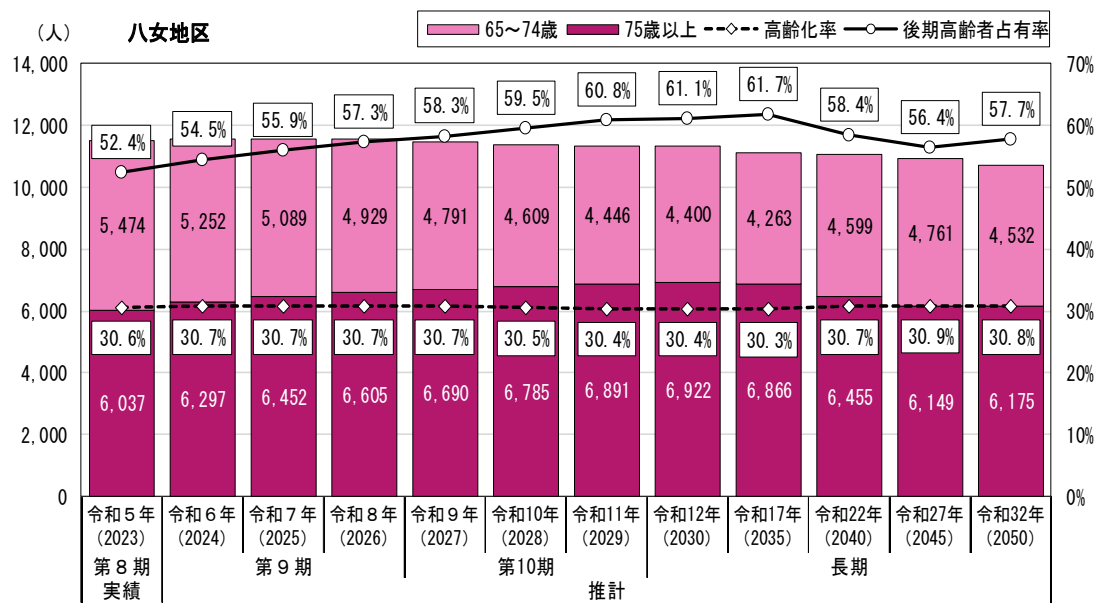
③ 日常生活圏域別の将来人口

(単位：人)

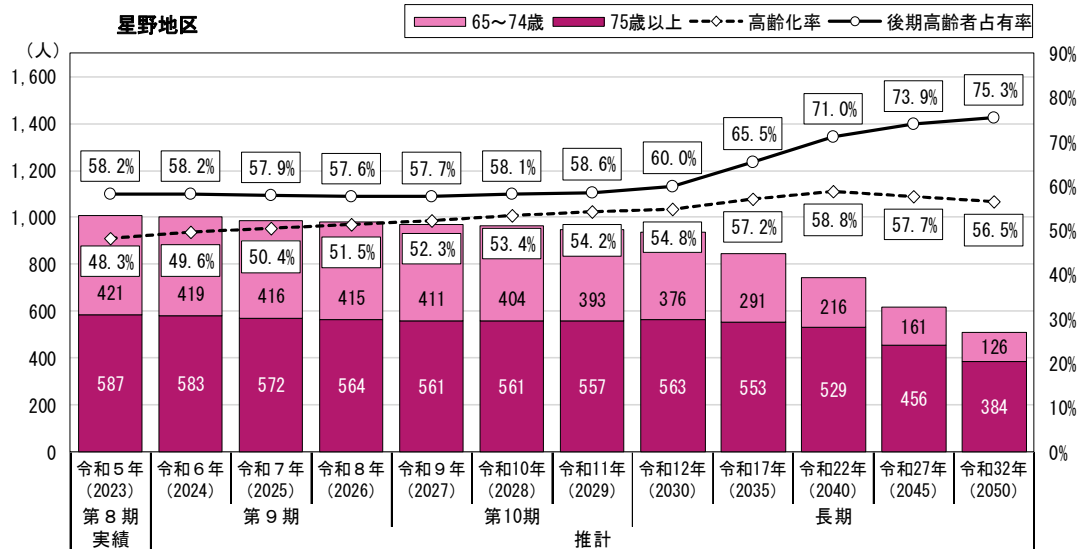
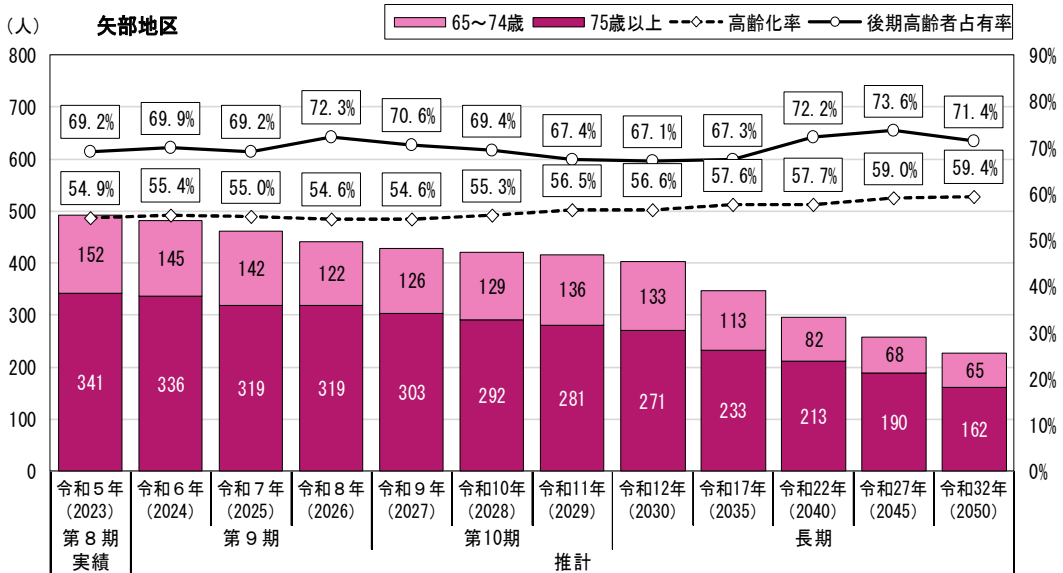
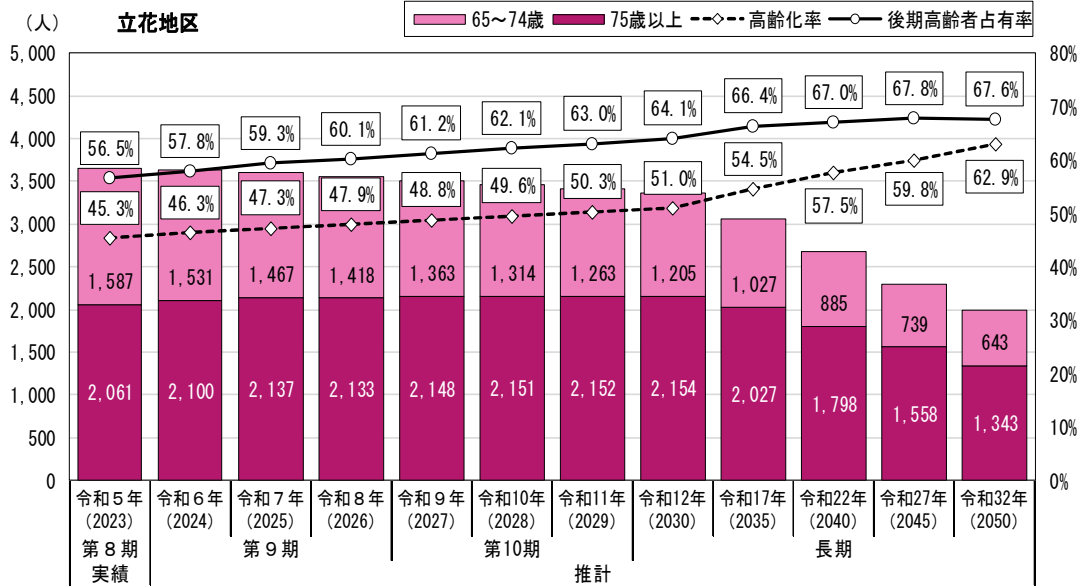
	実績	推 計											
		第9期				第10期			長期				
		令和5年 (2023)	令和6年 (2024)	令和7年 (2025)	令和8年 (2026)	令和9年 (2027)	令和10年 (2028)	令和11年 (2029)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)
八女市全体	総人口	60,137	59,464	58,778	58,091	57,435	56,767	56,105	55,460	52,202	49,031	46,098	43,653
	高齢者人口(65歳以上)	22,010	21,955	21,825	21,671	21,474	21,263	21,060	20,875	19,679	18,506	17,244	16,101
	後期高齢者(75歳以上)	12,052	12,362	12,548	12,707	12,815	12,908	12,980	12,979	12,594	11,605	10,536	9,886
	高齢化率	36.6%	36.9%	37.1%	37.3%	37.4%	37.5%	37.5%	37.6%	37.7%	37.7%	37.4%	36.9%
	後期高齢者占有率	54.8%	56.3%	57.5%	58.6%	59.7%	60.7%	61.6%	62.2%	64.0%	62.7%	61.1%	61.4%
八女地区	総人口	37,678	37,639	37,584	37,514	37,443	37,363	37,278	37,190	36,683	36,017	35,312	34,717
	高齢者人口(65歳以上)	11,511	11,549	11,541	11,534	11,481	11,394	11,337	11,322	11,129	11,054	10,910	10,707
	後期高齢者(75歳以上)	6,037	6,297	6,452	6,605	6,690	6,785	6,891	6,922	6,866	6,455	6,149	6,175
	高齢化率	30.6%	30.7%	30.7%	30.7%	30.7%	30.5%	30.4%	30.4%	30.3%	30.7%	30.9%	30.8%
	後期高齢者占有率	52.4%	54.5%	55.9%	57.3%	58.3%	59.5%	60.8%	61.1%	61.7%	58.4%	56.4%	57.7%
上陽地区	総人口	2,404	2,349	2,282	2,225	2,171	2,110	2,052	2,000	1,720	1,470	1,249	1,068
	高齢者人口(65歳以上)	1,125	1,122	1,100	1,088	1,069	1,060	1,042	1,015	893	779	669	570
	後期高齢者(75歳以上)	650	646	643	651	659	660	658	642	606	533	451	388
	高齢化率	46.8%	47.8%	48.2%	48.9%	49.2%	50.2%	50.8%	50.8%	51.9%	53.0%	53.6%	53.4%
	後期高齢者占有率	57.8%	57.6%	58.5%	59.8%	61.6%	62.3%	63.1%	63.3%	67.9%	68.4%	67.4%	68.1%
黒木地区	総人口	9,016	8,749	8,493	8,234	7,983	7,737	7,498	7,259	6,122	5,100	4,191	3,426
	高齢者人口(65歳以上)	4,225	4,170	4,131	4,078	4,012	3,958	3,899	3,836	3,413	2,950	2,493	2,101
	後期高齢者(75歳以上)	2,376	2,400	2,425	2,435	2,454	2,459	2,441	2,427	2,309	2,077	1,732	1,434
	高齢化率	46.9%	47.7%	48.6%	49.5%	50.3%	51.2%	52.0%	52.8%	55.7%	57.8%	59.5%	61.3%
	後期高齢者占有率	56.2%	57.6%	58.7%	59.7%	61.2%	62.1%	62.6%	63.3%	67.7%	70.4%	69.5%	68.3%
立花地区	総人口	8,053	7,836	7,621	7,409	7,196	6,988	6,785	6,585	5,601	4,667	3,839	3,158
	高齢者人口(65歳以上)	3,648	3,631	3,604	3,551	3,511	3,465	3,415	3,359	3,054	2,683	2,297	1,986
	後期高齢者(75歳以上)	2,061	2,100	2,137	2,133	2,148	2,151	2,152	2,154	2,027	1,798	1,558	1,343
	高齢化率	45.3%	46.3%	47.3%	47.9%	48.8%	49.6%	50.3%	51.0%	54.5%	57.5%	59.8%	62.9%
	後期高齢者占有率	56.5%	57.8%	59.3%	60.1%	61.2%	62.1%	63.0%	64.1%	66.4%	67.0%	67.8%	67.6%
矢部地区	総人口	898	869	838	807	785	761	738	714	601	511	437	382
	高齢者人口(65歳以上)	493	481	461	441	429	421	417	404	346	295	258	227
	後期高齢者(75歳以上)	341	336	319	319	303	292	281	271	233	213	190	162
	高齢化率	54.9%	55.4%	55.0%	54.6%	54.6%	55.3%	56.5%	56.6%	57.6%	57.7%	59.0%	59.4%
	後期高齢者占有率	69.2%	69.9%	69.2%	72.3%	70.6%	69.4%	67.4%	67.1%	67.3%	72.2%	73.6%	71.4%
星野地区	総人口	2,088	2,022	1,960	1,902	1,857	1,808	1,754	1,712	1,475	1,266	1,070	902
	高齢者人口(65歳以上)	1,008	1,002	988	979	972	965	950	939	844	745	617	510
	後期高齢者(75歳以上)	587	583	572	564	561	561	557	563	553	529	456	384
	高齢化率	48.3%	49.6%	50.4%	51.5%	52.3%	53.4%	54.2%	54.8%	57.2%	58.8%	57.7%	56.5%
	後期高齢者占有率	58.2%	58.2%	57.9%	57.6%	57.7%	58.1%	58.6%	60.0%	65.5%	71.0%	73.9%	75.3%

※実績値は住民基本台帳(10月1日現在)、推計値は令和元(2018)年～令和5(2023)年住民基本台帳(各年10月1日現在)の実績人口に基づくコーホート変化率法による推計値(各年10月1日現在推計値)

### 将来の高齢者人口



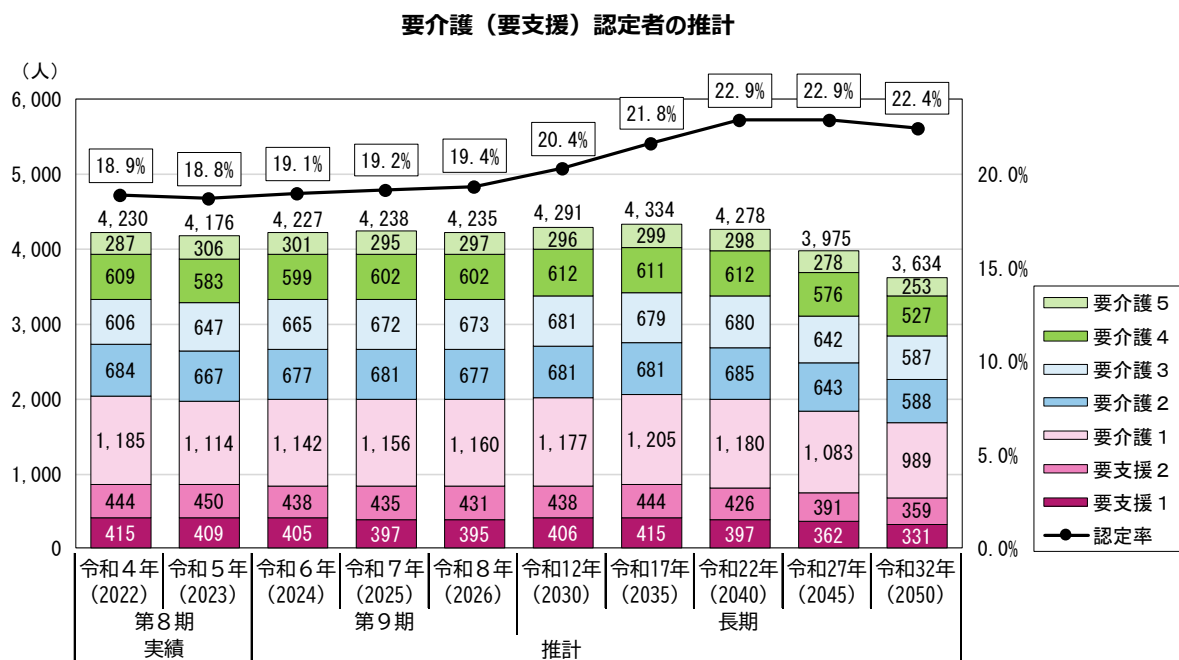




## (2) 要介護（要支援）認定者数の推計

要介護等認定者数は、令和5（2023）年度の4,176人から、第9期計画の最終年に当たる令和8（2026）年度には4,235人、団塊ジュニアが高齢者となる令和22（2040）年度には、4,278人となることを見込まれます。

また、認定率（高齢者人口に対する、第1号被保険者の認定者の割合）は、令和8（2026）年度には19.4%、さらに令和22（2040）年度には22.9%にまで上昇するものと見込まれます。



※実績値は介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）、推計値は令和3（2021）年度・令和4（2022）年度・令和5（2023）年度実績値（見込み）を基に厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出

（単位：人）

	実績		推計							
	第8期		第9期			長期				
	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)	令和8年(2026)	令和12年(2030)	令和17年(2035)	令和22年(2040)	令和27年(2045)	令和32年(2050)
認定者数	4,230	4,176	4,227	4,238	4,235	4,291	4,334	4,278	3,975	3,634
要支援1	415	409	405	397	395	406	415	397	362	331
要支援2	444	450	438	435	431	438	444	426	391	359
要介護1	1,185	1,114	1,142	1,156	1,160	1,177	1,205	1,180	1,083	989
要介護2	684	667	677	681	677	681	681	685	643	588
要介護3	606	647	665	672	673	681	679	680	642	587
要介護4	609	583	599	602	602	612	611	612	576	527
要介護5	287	306	301	295	297	296	299	298	278	253
（うち第1号被保険者）	4,188	4,133	4,185	4,197	4,196	4,254	4,297	4,245	3,944	3,607
認定率	18.9%	18.8%	19.1%	19.2%	19.4%	20.4%	21.8%	22.9%	22.9%	22.4%

※実績値は介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）、推計値は令和3（2021）年度・令和4（2022）年度・令和5（2023）年度実績値（見込み）を基に厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムを用いて算出